



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 繁雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画担当取締役 (氏名) 庵 栄伸

TEL 076-423-7331

四半期報告書提出予定日 平成22年11月25日 配当支払開始予定日

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け等)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	109,285	△4.4	18,064	35.3	10,078	74.6
22年3月期中間期	114,346	△7.6	13,352	△32.1	5,773	△84.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	6.67	—
22年3月期中間期	3.57	3.29

23年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	10,241,740	426,588	4.2	267.16	11.39
22年3月期中間期	10,107,208	412,324	4.1	256.94	10.83

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 425,738百万円 22年3月期 411,543百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
23年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	△5.2	32,000	△9.6	17,500	△8.9	11.43

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無
 新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）
 （注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	1,391,630,146株	22年3月期	1,391,630,146株
② 期末自己株式	23年3月期中間期	2,154,094株	22年3月期	2,125,128株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	1,389,485,239株	22年3月期中間期	1,390,103,992株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	1,177	△35.9	823	△45.3	808	△44.6	764	△93.3
22年3月期中間期	1,836	△10.3	1,504	△11.6	1,460	△11.6	11,389	61.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	△0.02
22年3月期中間期	7.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期中間期	235,629		235,400	99.9			130.16	
22年3月期	260,675		240,310	92.2			133.69	

（参考）自己資本 23年3月期中間期 235,400百万円 22年3月期 240,310百万円

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期（中間期）決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
23年3月期	—	7 50			
23年3月期（予想）			—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	9
(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 注記事項	17
4. 中間財務諸表(個別)	38
(1) 中間貸借対照表(個別)	38
(2) 中間損益計算書(個別)	39
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	40
(4) 継続企業の前提に関する注記(個別)	42
(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(個別)	42
(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(個別)	42
(7) 表示方法の変更(個別)	43
(8) 注記事項(個別)	43
5. 補足情報	46
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	46
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	61
平成22年度中間決算説明資料	77
I. 平成22年度中間決算ハイライト	78
1. 損益の状況	78
2. 主要勘定	82
3. 有価証券の状況	84
4. 金融再生法開示債権	85
5. 自己資本比率	86
6. 業績予想	87
II. 平成22年度中間決算の概況	88
1. 損益状況	88
2. 資金運用調達勘定(平残)	91
3. 利回り・利鞘	91
4. 業務純益	92
5. ROE・OHR・ROA	92
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	93

7. 有価証券関係損益	94
8. 有価証券の評価損益	95
9. 自己資本比率	96
III. 貸出金等の状況	97
1. 金融再生法開示債権	97
2. 金融再生法開示債権の保全状況	98
3. リスク管理債権の状況	101
4. 貸倒引当金の状況	102
5. リスク管理債権に対する引当率	102
6. 預金・貸出金の残高	103
7. 中小企業等貸出残高・比率	103
8. 個人ローン残高	103
9. 業種別貸出状況等	104

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(当中間連結会計期間)の経常収益は、金利の低下による貸出金利の減少や外国為替売買益の減少により、前中間連結会計期間比50億円減少して1,092億円となりました。一方、経常費用はシステム投資等により営業経費が増加したものの、金利の低下による預金利息の減少や与信コストの減少により、前中間連結会計期間比97億円減少して912億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比47億円増加して180億円となりました。中間純利益は、前中間連結会計期間比43億円増加して100億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金の当第2四半期連結会計期間末残高は、住宅系ローンが引き続き順調に推移しておりますが、法人向け貸出が減少したため、前第2四半期連結会計期間末比295億円減少して6兆9,539億円となりました。

預金の当第2四半期連結会計期間末残高は、個人預金の増加により、前第2四半期連結会計期間末比2,568億円増加して9兆272億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、経常収益につきましては2,110億円から2,150億円に修正しております。なお、経常利益及び当期純利益につきましては、平成22年5月14日に公表したものを変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

15ページの(7)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及び16ページの(8)表示方法の変更に記載しております。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	395,992	397,657	390,229
コールローン及び買入手形	90,071	93,548	78,423
買入金銭債権	141,063	118,634	131,760
特定取引資産	9,030	11,050	9,657
金銭の信託	4,421	4,421	4,400
有価証券	※1, ※7, ※14 1,761,745	※1, ※7, ※14 2,212,399	※1, ※7, ※14 2,013,505
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 6,983,518	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 6,953,947	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 6,981,201
外国為替	※6 9,788	※6 9,657	※6 11,178
その他資産	※7 256,122	※7 200,689	※7 235,069
有形固定資産	※9, ※10 111,669	※9, ※10 112,545	※9, ※10, ※11 112,453
無形固定資産	38,726	37,953	38,246
繰延税金資産	76,891	62,169	74,906
支払承諾見返	126,561	111,830	114,235
貸倒引当金	△92,662	△84,765	△88,060
資産の部合計	9,912,941	10,241,740	10,107,208
負債の部			
預金	※7 8,770,418	※7 9,027,220	※7 9,011,487
譲渡性預金	111,565	170,811	71,905
コールマネー及び売渡手形	※7 44,000	※7 50,000	—
特定取引負債	2,630	3,620	2,719
借入金	※7, ※12 190,189	※7, ※12 238,947	※7, ※12 248,175
外国為替	98	123	142
社債	※13 79,500	※13 39,500	※13 59,500
その他負債	169,297	150,568	164,046
退職給付引当金	6,864	8,837	8,153
役員退職慰労引当金	—	473	1,273
偶発損失引当金	1,968	2,354	2,152
睡眠預金払戻損失引当金	1,815	1,959	2,121
再評価に係る繰延税金負債	※9 8,970	※9 8,905	※9 8,969
支払承諾	126,561	111,830	114,235
負債の部合計	9,513,881	9,815,152	9,694,883
純資産の部			
資本金	70,895	70,895	70,895
資本剰余金	153,194	153,188	153,189
利益剰余金	157,466	174,603	170,100
自己株式	△482	△593	△589
株主資本合計	381,072	398,093	393,595
その他有価証券評価差額金	8,468	18,954	9,180
繰延ヘッジ損益	△18	△0	△17
土地再評価差額金	※9 8,785	※9 8,689	※9 8,784
評価・換算差額等合計	17,234	27,644	17,947
少数株主持分	751	850	781
純資産の部合計	399,059	426,588	412,324
負債及び純資産の部合計	9,912,941	10,241,740	10,107,208

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	114,346	109,285	226,758
資金運用収益	77,726	74,327	153,592
(うち貸出金利息)	66,360	61,889	130,954
(うち有価証券利息配当金)	9,240	10,997	18,991
役務取引等収益	20,174	19,924	39,863
特定取引収益	890	611	1,518
その他業務収益	13,823	12,163	27,655
その他経常収益	1,732	2,260	4,128
経常費用	100,994	91,220	191,344
資金調達費用	12,397	9,341	23,241
(うち預金利息)	10,004	7,211	18,441
役務取引等費用	5,968	6,227	11,987
その他業務費用	7,980	7,680	15,019
営業経費	52,920	53,900	106,126
その他経常費用	※1 21,727	※1 14,070	※1 34,969
経常利益	13,352	18,064	35,413
特別利益	40	36	244
固定資産処分益	8	—	155
償却債権取立益	30	25	87
その他の特別利益	1	11	1
特別損失	1,190	579	2,787
固定資産処分損	421	135	703
減損損失	317	280	331
退職給付信託設定損	445	—	445
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	—	1,119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153	—
その他の特別損失	5	9	186
税金等調整前中間純利益	12,201	17,522	32,871
法人税、住民税及び事業税	4,382	3,057	9,024
過年度法人税等	—	—	779
過年度法人税等戻入額	△104	△51	△104
法人税等調整額	2,079	4,364	3,866
法人税等合計	6,357	7,370	13,566
少数株主損益調整前中間純利益		10,151	
少数株主利益	70	73	92
中間純利益	5,773	10,078	19,212

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	70,895	70,895	70,895
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	70,895	70,895	70,895
資本剰余金			
前期末残高	223,098	153,189	223,098
当中間期変動額			
自己株式の処分	△1	△0	△6
自己株式の消却	△69,903	—	△69,903
当中間期変動額合計	△69,904	△0	△69,909
当中間期末残高	153,194	153,188	153,189
利益剰余金			
前期末残高	156,942	170,100	156,942
当中間期変動額			
剰余金の配当	△5,372	△5,669	△6,178
中間純利益	5,773	10,078	19,212
土地再評価差額金の取崩	122	94	124
当中間期変動額合計	523	4,502	13,158
当中間期末残高	157,466	174,603	170,100
自己株式			
前期末残高	△470	△589	△470
当中間期変動額			
自己株式の取得	△69,918	△6	△70,039
自己株式の処分	2	2	17
自己株式の消却	69,903	—	69,903
当中間期変動額合計	△12	△4	△119
当中間期末残高	△482	△593	△589
株主資本合計			
前期末残高	450,466	393,595	450,466
当中間期変動額			
剰余金の配当	△5,372	△5,669	△6,178
中間純利益	5,773	10,078	19,212
自己株式の取得	△69,918	△6	△70,039
自己株式の処分	1	1	11
土地再評価差額金の取崩	122	94	124
当中間期変動額合計	△69,393	4,497	△56,870
当中間期末残高	381,072	398,093	393,595

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△18,341	9,180	△18,341
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,809	9,773	27,521
当中間期変動額合計	26,809	9,773	27,521
当中間期末残高	8,468	18,954	9,180
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△45	△17	△45
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26	17	27
当中間期変動額合計	26	17	27
当中間期末残高	△18	△0	△17
土地再評価差額金			
前期末残高	8,908	8,784	8,908
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△122	△94	△124
当中間期変動額合計	△122	△94	△124
当中間期末残高	8,785	8,689	8,784
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△9,478	17,947	△9,478
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,712	9,697	27,425
当中間期変動額合計	26,712	9,697	27,425
当中間期末残高	17,234	27,644	17,947
少数株主持分			
前期末残高	676	781	676
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	74	68	104
当中間期変動額合計	74	68	104
当中間期末残高	751	850	781
純資産合計			
前期末残高	441,664	412,324	441,664
当中間期変動額			
剰余金の配当	△5,372	△5,669	△6,178
中間純利益	5,773	10,078	19,212
自己株式の取得	△69,918	△6	△70,039
自己株式の処分	1	1	11
土地再評価差額金の取崩	122	94	124
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,787	9,766	27,530
当中間期変動額合計	△42,605	14,264	△29,340
当中間期末残高	399,059	426,588	412,324

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益	12,201		17,522		32,871
減価償却費	3,889		4,290		8,231
減損損失	317		280		331
のれん償却額	1,202		1,202		2,405
持分法による投資損益(△は益)	28		17		△1
貸倒引当金の増減(△)	△2,734		△3,294		△7,336
偶発損失引当金の増減(△)	409		202		593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,095		684		△806
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—		△800		1,208
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△380		△161		△75
資金運用収益	△77,726		△74,327		△153,592
資金調達費用	12,397		9,341		23,241
有価証券関係損益(△)	△1,160		△321		△639
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△24		△24		△49
為替差損益(△は益)	314		793		92
固定資産処分損益(△は益)	413		135		548
特定取引資産の純増(△)減	△310		△1,392		△938
特定取引負債の純増減(△)	367		900		456
貸出金の純増(△)減	149,630		27,253		151,947
預金の純増減(△)	179,844		15,732		420,913
譲渡性預金の純増減(△)	40,599		98,905		940
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△235,369		△30,228		△171,883
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	38,529		33,800		35,590
コールローン等の純増(△)減	△15,577		△1,998		5,373
コールマネー等の純増減(△)	34,000		50,000		△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	3,592		1,520		2,202
外国為替(負債)の純増減(△)	43		△19		87
資金運用による収入	68,583		63,302		134,202
資金調達による支出	△8,957		△7,016		△17,913
その他	△97,021		37,120		△92,383
小計	105,006		243,420		365,618
法人税等の支払額	△7,324		△4,906		△11,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,682		238,513		354,037
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△997,444		△848,585		△1,849,490
有価証券の売却による収入	785,176		560,588		1,302,641
有価証券の償還による収入	163,366		91,340		257,227
金銭の信託の減少による収入	500		—		500
投資活動としての資金運用による収入	9,264		11,022		19,041
有形固定資産の取得による支出	△3,339		△3,084		△7,233
有形固定資産の売却による収入	54		0		54
無形固定資産の取得による支出	△1,131		△2,226		△2,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,553		△190,943		△280,212
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入れによる収入	30,000		22,000		30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—		△1,000		△5,500
劣後特約付社債の発行による収入	15,000		—		15,000
劣後特約付社債の償還による支出	—		△20,000		△20,000
財務活動としての資金調達による支出	△1,665		△1,603		△3,656
配当金の支払額	△5,372		△5,669		△6,178
少数株主への配当金の支払額	△0		△0		△0
自己株式の取得による支出	△69,918		△6		△70,039
自己株式の売却による収入	1		1		11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,955		△6,278		△60,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28		△63		△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,144		41,228		13,442
現金及び現金同等物の期首残高	248,324		261,766		248,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 270,469		※1 302,995		※1 261,766

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 14社 主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行 北銀資産管理株式会社は清算 終了により子会社に該当しない ことになったことから、連結子 会社から除外しております。 また、北銀オフィス・サービ ス株式会社は平成21年6月24日 付で、株式会社北銀コーポレー トは平成21年9月30日付で清算 を結了いたしました。(両社の 損益のみ連結しております。)	(1) 連結子会社 11社 主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行 北銀オフィス・サービス株式 会社及び株式会社北銀コーポレ ートは清算終了により、北銀不 動産サービス株式会社は吸収合 併により、子会社に該当しない ことになったことから、連結子 会社から除外しております。	(1) 連結子会社 14社 主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行 北銀資産管理株式会社は、清 算により連結子会社から除外し ております。 また、北銀オフィス・サービ ス株式会社は、平成21年6月24 日付で、株式会社北銀コーポレ ートは、平成21年9月30日付で 清算を結了いたしました。さら に、北銀不動産サービス株式会 社は、平成22年3月25日付で株 式会社北陸銀行が吸収合併いた しました。(3社の損益のみ連 結しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度から「連結財 務諸表における子会社及び関連 会社の範囲の決定に関する適用 指針」(企業会計基準適用指針 第22号平成20年5月13日公表 分)を適用しております。これ による連結財務諸表等に与える 影響はありません。
	(2) 非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有 限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有 限責任組合 道銀サハリンビジネス投資事 業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、 経常収益、中間純損益(持分 に見合う額)、利益剰余金(持分 に見合う額)及び繰延ヘッジ損 益(持分に見合う額)等からみ て、連結の範囲から除いても企 業集団の財政状態及び経営成績 に関する合理的な判断を妨げな い程度に重要性が乏しいため、 連結の範囲から除外してあり ます。	(2) 非連結子会社 2社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有 限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有 限責任組合 非連結子会社は、その資産、 経常収益、中間純損益(持分 に見合う額)、利益剰余金(持分 に見合う額)及び繰延ヘッジ損 益(持分に見合う額)等からみ て、連結の範囲から除いても企 業集団の財政状態及び経営成績 に関する合理的な判断を妨げな い程度に重要性が乏しいため、 連結の範囲から除外してあり ます。	(2) 非連結子会社 2社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業有 限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有 限責任組合 非連結子会社は、その資産、 経常収益、当期純損益(持分 に見合う額)、利益剰余金(持分 に見合う額)及び繰延ヘッジ損 益(持分に見合う額)等からみ て、連結の範囲から除いても企 業集団の財政状態及び経営成績 に関する合理的な判断を妨げな い程度に重要性が乏しいため、 連結の範囲から除外してあり ます。 なお、道銀サハリンビジネス 投資事業有限責任組合は平成21 年12月31日付で解散したこと により非連結子会社から除外し ております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし
	(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 ほくほくキャピタル株式会社	(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左	(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社</p> <p>会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社</p> <p>会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社</p> <p>会社名 道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>なお、道銀サハリンビジネス投資事業有限責任組合は平成21年12月31日付で解散したことに伴い持分法非適用の非連結子会社から除外しております。</p>
	<p>(4) 持分法非適用の関連会社 なし</p>	<p>(4) 持分法非適用の関連会社 なし</p>	<p>(4) 持分法非適用の関連会社 なし</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 2社 9月末日 12社</p> <p>(2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる2社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 1社 9月末日 10社</p> <p>(2) 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 12社 12月末日 2社</p> <p>(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 : 6年~50年 その他 : 3年~20年</p> <p>銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。</p> <p>また、のれんの償却については、5年間又は20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>また、のれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 : 6年~50年 その他 : 3年~20年</p> <p>銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p>	<p>③ リース資産 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131,825百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125,643百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は124,484百万円であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（28,423百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 子会社である株式会社北海道銀行において、平成21年9月に退職給付信託に追加拠出しております。これにより、退職給付引当金は3,041百万円減少し、特別損失として445百万円計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（28,423百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異（28,423百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 子会社である株式会社北海道銀行において、平成21年9月に退職給付信託に追加拠出しております。これにより、退職給付引当金は3,041百万円減少し、特別損失として445百万円計上しております。</p>
		<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社設立時から、当社の財務状況や公的資金の導入を鑑み、社外役員以外の役員に対する退職慰労金の支給を見送ってまいりましたが、財務状況が着実に改善し平成21年8月に公的資金の返済を終えましたことから、社外役員以外の取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金を当連結会計年度末から計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ハ) 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っていません。	(ハ) 同左	(ハ) 同左
	—————	(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	—————
	(14) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。	(14) 消費税等の会計処理 同左	(14) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
	(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左	(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	—————	連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結の範囲に関する適用指針) 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる中間連結財務諸表等に与える影響はありません。	—————	(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は988百万円増加、繰延税金資産は399百万円減少、その他有価証券評価差額金は589百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ490百万円増加しております。

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
————— —————	<p>(持分法に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる中間連結財務諸表等に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前中間純利益は158百万円減少しております。</p>	————— —————

(8) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「其他負債」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、その重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労引当金」は57百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,857百万円増加、「繰延税金資産」は4,789百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,068百万円増加しております。</p> <p>なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	—————	—————

(10) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式160百万円及び出資金1,256百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債額は20,076百万円、延滞債権額は182,317百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,338百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,648百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は218,382百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、71,392百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式116百万円及び出資金1,111百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債額は13,875百万円、延滞債権額は181,771百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,637百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,187百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は218,471百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、58,721百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式180百万円及び出資金1,145百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,732百万円、延滞債権額は184,050百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は746百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,083百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は218,612百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、69,624百万円あります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>282,279百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>322,265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>334百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>45,557百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>88,486百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券250,650百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円及び保証金は4,449百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,223,237百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,179,183百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	282,279百万円	貸出金	322,265百万円	その他資産	334百万円	預金	45,557百万円	コールマネー	40,000百万円	借入金	88,486百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>288,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>271,419百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>48,068百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>121,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券250,253百万円、その他資産213百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7百万円及び保証金は4,352百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,261,841百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,207,065百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	288,673百万円	貸出金	271,419百万円	預金	48,068百万円	コールマネー	50,000百万円	借入金	121,300百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>313,342百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>307,429百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>51,212百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>151,718百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券242,041百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10百万円、保証金は4,446百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,240,812百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,193,751百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	313,342百万円	貸出金	307,429百万円	その他資産	130百万円	預金	51,212百万円	借入金	151,718百万円
有価証券	282,279百万円																																	
貸出金	322,265百万円																																	
その他資産	334百万円																																	
預金	45,557百万円																																	
コールマネー	40,000百万円																																	
借入金	88,486百万円																																	
有価証券	288,673百万円																																	
貸出金	271,419百万円																																	
預金	48,068百万円																																	
コールマネー	50,000百万円																																	
借入金	121,300百万円																																	
有価証券	313,342百万円																																	
貸出金	307,429百万円																																	
その他資産	130百万円																																	
預金	51,212百万円																																	
借入金	151,718百万円																																	

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,893百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 95,128百万円</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,500百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は24,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は55,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は107,422百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,626百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 97,969百万円</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金116,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は24,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は15,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は102,169百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,432百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 96,929百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,898百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金95,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は24,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は35,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は101,465百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額17,349百万円、株式等償却1,445百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,554百万円、株式等償却2,778百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額23,180百万円、貸出金償却3,941百万円、株式等償却2,151百万円、債権売却損1,223百万円を含んでおります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種優先株式	50,000	—	50,000	—	注1
第1回第4種優先株式	61,400	—	61,400	—	注1
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,610,462	—	111,400	1,499,062	
自己株式					
普通株式	1,488	75	9	1,554	注2
第1回第1種優先株式	—	50,000	50,000	—	注3
第1回第4種優先株式	—	61,400	61,400	—	注3
合計	1,488	111,475	111,409	1,554	

- (注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少50,000千株及び第1回第4種優先株式の株式数の減少61,400千株は、それぞれの優先株式の消却であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加75千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少9千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
3. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少50,000千株並びに第1回第4種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少61,400千株は、それぞれの優先株式の取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,170	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第1種 優先株式	192	3.85	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第4種 優先株式	203	3.31	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

II 当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,499,062	—	—	1,499,062	
自己株式					
普通株式	2,125	36	7	2,154	注
合計	2,125	36	7	2,154	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少7千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,863	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月15日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

III 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種優先株式	50,000	—	50,000	—	注1
第1回第4種優先株式	61,400	—	61,400	—	注1
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,610,462	—	111,400	1,499,062	
自己株式					
普通株式	1,488	694	57	2,125	注2
第1回第1種優先株式	—	50,000	50,000	—	注3
第1回第4種優先株式	—	61,400	61,400	—	注3
合計	1,488	112,094	111,457	2,125	

(注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少50,000千株は及び第1回第4種優先株式の株式数の減少61,400千株は、それぞれの優先株式の消却であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加694千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少57千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

3. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少50,000千株並びに第1回第4種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少61,400千株は、それぞれの優先株式の取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,170	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第1種 優先株式	192	3.85	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第4種 優先株式	203	3.31	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,863	利益剰余金	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 平成21年9月30日現在 現金預け金勘定 395,992百万円 預け金(日本銀行預 け金を除く) △125,523百万円 現金及び現金同等物 270,469百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 平成22年9月30日現在 現金預け金勘定 397,657百万円 預け金(日本銀行預 け金を除く) △94,662百万円 現金及び現金同等物 302,995百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 390,229百万円 預け金(日本銀行預 け金を除く) △128,462百万円 現金及び現金同等物 261,766百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、ATM及び電子計算機であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																				
<p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,025百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,025百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,609百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,609百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,415百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,415百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>837百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,415百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>337百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	4,025百万円	合計	4,025百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	2,609百万円	合計	2,609百万円	中間連結会計期間末残高相当額		有形固定資産	1,415百万円	合計	1,415百万円	1年内	578百万円	1年超	837百万円	合計	1,415百万円	支払リース料	337百万円	減価償却費相当額	337百万円	<p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,055百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,274百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,274百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>780百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>780百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>780百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>264百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	3,055百万円	合計	3,055百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	2,274百万円	合計	2,274百万円	中間連結会計期間末残高相当額		有形固定資産	780百万円	合計	780百万円	1年内	495百万円	1年超	285百万円	合計	780百万円	支払リース料	264百万円	減価償却費相当額	264百万円	<p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,226百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,226百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,181百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,181百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,045百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>529百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,045百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>652百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>652百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	3,226百万円	合計	3,226百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	2,181百万円	合計	2,181百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	1,045百万円	合計	1,045百万円	1年内	516百万円	1年超	529百万円	合計	1,045百万円	支払リース料	652百万円	減価償却費相当額	652百万円
取得価額相当額																																																																																						
有形固定資産	4,025百万円																																																																																					
合計	4,025百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																						
有形固定資産	2,609百万円																																																																																					
合計	2,609百万円																																																																																					
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																						
有形固定資産	1,415百万円																																																																																					
合計	1,415百万円																																																																																					
1年内	578百万円																																																																																					
1年超	837百万円																																																																																					
合計	1,415百万円																																																																																					
支払リース料	337百万円																																																																																					
減価償却費相当額	337百万円																																																																																					
取得価額相当額																																																																																						
有形固定資産	3,055百万円																																																																																					
合計	3,055百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																						
有形固定資産	2,274百万円																																																																																					
合計	2,274百万円																																																																																					
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																						
有形固定資産	780百万円																																																																																					
合計	780百万円																																																																																					
1年内	495百万円																																																																																					
1年超	285百万円																																																																																					
合計	780百万円																																																																																					
支払リース料	264百万円																																																																																					
減価償却費相当額	264百万円																																																																																					
取得価額相当額																																																																																						
有形固定資産	3,226百万円																																																																																					
合計	3,226百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																						
有形固定資産	2,181百万円																																																																																					
合計	2,181百万円																																																																																					
年度末残高相当額																																																																																						
有形固定資産	1,045百万円																																																																																					
合計	1,045百万円																																																																																					
1年内	516百万円																																																																																					
1年超	529百万円																																																																																					
合計	1,045百万円																																																																																					
支払リース料	652百万円																																																																																					
減価償却費相当額	652百万円																																																																																					
	<p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>225百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>439百万円</td></tr> </table>	1年内	213百万円	1年超	225百万円	合計	439百万円	<p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>323百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>535百万円</td></tr> </table>	1年内	212百万円	1年超	323百万円	合計	535百万円																																																																								
1年内	213百万円																																																																																					
1年超	225百万円																																																																																					
合計	439百万円																																																																																					
1年内	212百万円																																																																																					
1年超	323百万円																																																																																					
合計	535百万円																																																																																					

(金融商品関係)

I 当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	397,657	397,657	—
(2) 買入金銭債権(※1)	92,379	92,379	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	76,262	77,656	1,393
その他有価証券	2,105,121	2,105,121	—
(4) 貸出金	6,953,947		
貸倒引当金(※1)	△78,648		
	6,875,298	6,981,567	106,269
資産計	9,546,720	9,654,382	107,662
(1) 預金	9,027,220	9,039,535	12,314
(2) 譲渡性預金	170,811	170,852	41
(3) 借入金	238,947	239,875	928
負債計	9,436,978	9,450,263	13,284
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,283	6,283	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,848	2,848	(※3) —
デリバティブ取引計	9,132	9,132	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスクを加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は9,922百万円増加、「繰延税金資産」は4,008百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,913百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権」及び「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1)	26,246
② 非上場株式(※1)(※2)	31,014
③ 非上場外国証券(※1)	0
合計	57,262

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について80百万円減損処理を行っております。

II 前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、地域のみならず金融サービスの拡充に努めることで、安定的な調達を目指しております。借入金及び社債は、中長期的な資金調達としております。

当社グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という)を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券につきましても、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金は、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先の多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

なお、株式会社北陸銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM委員会や統合リスク管理委員会等を設置して、各種リスクの管理を行っております。

① 信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

② 市場リスクの管理

「市場リスク管理規定」等を定め、ALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、バリュー・アット・リスク (VaR) 等を用いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等へ定期的に報告されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価・損益状況・リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	390,229	390,229	—
(2) 買入金銭債権 (※1)	104,992	104,992	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,827	74,619	791
その他有価証券	1,908,451	1,908,451	—
(4) 貸出金	6,981,201		
貸倒引当金 (※1)	△82,289		
	6,898,912	6,976,319	77,407
資産計	9,376,413	9,454,613	78,199
(1) 預金	9,011,487	9,025,859	14,372
(2) 借入金	248,175	248,294	119
負債計	9,259,663	9,274,154	14,491
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,786	5,786	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,132	3,132	(※3) —
デリバティブ取引計	8,918	8,918	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在価値を算定してしております。

(3) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがな

い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は11,470百万円増加、「繰延税金資産」は4,633百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,836百万円増加してしております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してしております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定してしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)買入金銭債権」及び「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 買入金銭債権(住宅ローン証券化における劣後受益権)(※1)	26,757
② 非上場株式(※1)(※2)	31,224
③ 非上場外国証券(※1)	0
合計	57,982

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について336百万円減損処理を行っております。

(※3) 金融商品に関する会計基準改正の主旨を踏まえ、従来時価のない有価証券としていた信託受益権については、当連結会計年度末より時価評価のうえ金融商品の時価情報に含めており、その連結貸借対照表計上額は104,883百万円であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	274,482	—	—	—	—
買入金銭債権	2,182	1,434	1,450	—	100,201
有価証券	135,112	369,925	399,212	273,371	658,003
満期保有目的の債券	8,765	16,129	18,780	20,610	9,775
うち国債	—	1,529	8,000	—	7,000
社債	8,765	14,600	10,780	15,945	775
その他	—	—	—	4,665	2,000
其他有価証券のうち満期があるもの	126,347	353,796	380,432	252,761	648,228
うち国債	26,600	122,600	127,100	200,100	439,200
地方債	27,774	72,347	147,512	30,681	128,967
社債	66,395	143,560	93,113	8,679	61,121
その他	5,576	15,289	12,706	13,300	18,938
貸出金(※)	2,334,580	1,230,505	993,218	557,966	1,621,643
合計	2,746,357	1,601,865	1,393,881	831,337	2,379,849

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない201,782百万円、期間の定めのないもの41,502百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	7,413,741	1,221,836	372,602	1,305	2,000
借入金	153,454	579	2,332	29,010	62,500
合計	7,567,195	1,222,415	374,935	30,315	64,500

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前中間連結会計期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	16,408	16,917	509
地方債	1,502	1,503	1
社債	19,384	19,254	△129
その他	8,341	8,238	△103
合計	45,635	45,913	277

(注) 時価は、当中間連結会計期間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	109,583	114,190	4,606
債券	1,354,239	1,369,283	15,044
国債	762,634	769,966	7,332
地方債	301,656	306,359	4,702
社債	289,948	292,957	3,009
その他	99,212	92,652	△6,560
合計	1,563,035	1,576,126	13,090

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とする

とともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,630百万円(株式831百万円、その他798百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,857百万円増加、「繰延税金資産」は4,789百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,068百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	35,010
非公募事業債	35,010
その他有価証券	218,443
非上場株式	30,710
非上場外国証券	0
その他	187,731

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,161	21,093	931
	社債	33,491	34,003	511
	その他	1,196	1,198	1
	小計	54,850	56,294	1,444
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,535	4,531	△3
	社債	12,880	12,840	△39
	その他	3,997	3,988	△8
	小計	21,412	21,361	△51
合計		76,262	77,656	1,393

2. その他有価証券(平成22年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	51,652	43,156	8,496
	債券	1,781,263	1,739,912	41,351
	国債	1,021,416	999,339	22,077
	地方債	399,077	386,352	12,724
	社債	360,769	354,220	6,549
	その他	99,176	97,467	1,709
	小計	1,932,093	1,880,536	51,557
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49,150	62,656	△13,505
	債券	144,849	145,717	△868
	国債	115,071	115,744	△673
	地方債	7,837	7,838	△0
	社債	21,940	22,134	△194
	その他	71,331	76,383	△5,051
	小計	265,331	284,757	△19,426
合計		2,197,425	2,165,294	32,131

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,742百万円(株式2,698百万円、その他44百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

III 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	30

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	16,409	16,855	445
	社債	37,816	38,292	476
	その他	—	—	—
	小計	54,225	55,147	922
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	12,943	12,849	△93
	その他	6,659	6,622	△36
	小計	19,602	19,472	△130
合計		73,827	74,619	791

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	59,774	49,197	10,577
	債券	1,390,982	1,370,681	20,301
	国債	690,918	681,188	9,730
	地方債	368,713	362,676	6,036
	社債	331,351	326,816	4,534
	その他	76,134	74,954	1,179
	小計	1,526,892	1,494,833	32,058
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	47,918	59,447	△11,529
	債券	328,862	330,371	△1,509
	国債	236,092	237,206	△1,114
	地方債	46,500	46,633	△133
	社債	46,269	46,530	△261
	その他	109,662	114,664	△5,002
	小計	486,442	504,483	△18,040
合計		2,013,335	1,999,316	14,018

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,214	888	521
債券	1,275,822	5,560	1,341
国債	1,171,022	4,129	1,324
地方債	37,548	498	14
社債	67,251	932	3
その他	6,560	87	1,077
合計	1,286,597	6,536	2,940

5. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,069百万円(株式1,759百万円、その他309百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	400	400	0

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	400	400	0	0	—

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	4,000	32

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの (百万円)	うち連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の信託	400	400	0	0	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	13,091
その他有価証券	13,090
その他の金銭の信託	0
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△4,703
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,387
(△) 少数株主持分相当額	4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	85
その他有価証券評価差額金	8,468

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成22年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	32,131
その他有価証券	32,131
その他の金銭の信託	0
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△13,196
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,934
(△) 少数株主持分相当額	9
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	29
その他有価証券評価差額金	18,954

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,018
その他有価証券	14,018
その他の金銭の信託	0
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△4,900
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,118
(△) 少数株主持分相当額	12
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	75
その他有価証券評価差額金	9,180

(企業結合等関係)

I 前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当ありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当ありません。

III 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業 名称 株式会社北陸銀行(当社の連結子会社)

事業の内容 銀行業

② 被結合企業 名称 北銀不動産サービス株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 不動産賃貸・管理業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社北陸銀行を存続会社とし、北銀不動産サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社北陸銀行

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける経営資源の集中と経営の効率化を図る目的で、株式会社北陸銀行が北銀不動産サービス株式会社を吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

I 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	103,900	6,593	3,852	114,346	—	114,346
(2) セグメント間の内部経常収益	542	534	2,619	3,697	3,697	—
計	104,443	7,128	6,472	118,044	3,697	114,346
経常費用	91,582	6,781	6,730	105,094	4,100	100,994
経常利益(△は経常損失)	12,860	346	△258	12,949	△403	13,352

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 銀行業務

(2) リース業務 リース業務

(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	206,181	12,876	7,700	226,758	—	226,758
(2) セグメント間の内部経常収益	1,135	952	5,235	7,322	7,322	—
計	207,316	13,828	12,936	234,081	7,322	226,758
経常費用	173,313	13,451	12,622	199,387	8,042	191,344
経常利益	34,002	377	313	34,693	△719	35,413

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 銀行業務

(2) リース業務 リース業務

(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

II 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

III 国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

IV セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,587	44,775	99,362	10,002	109,364	△78	109,285
セグメント間の内部経常収益	466	52	518	3,239	3,757	△3,757	—
計	55,053	44,827	99,880	13,241	113,122	△3,836	109,285
セグメント利益	7,223	3,974	11,198	555	11,753	△1,675	10,078
セグメント資産	5,906,677	4,280,190	10,186,867	102,249	10,289,117	△47,376	10,241,740
セグメント負債	5,678,854	4,122,497	9,801,351	92,617	9,893,969	△78,817	9,815,152
その他の項目							
減価償却費	2,083	1,861	3,944	100	4,045	245	4,290
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,202	1,202
資金運用収益	42,088	32,176	74,265	766	75,031	△704	74,327
資金調達費用	5,903	3,448	9,351	615	9,967	△626	9,341
持分法投資損失	—	—	—	—	—	17	17
特別利益	5	9	15	21	36	—	36
償却債権取立益	5	9	15	9	25	—	25
特別損失	452	118	571	9	581	△1	579
固定資産処分損	49	86	135	0	135	—	135
減損損失	278	4	282	—	282	△1	280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125	28	153	—	153	—	153
税金費用	4,484	2,613	7,098	468	7,566	△196	7,370
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	△5	116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,578	1,099	5,677	57	5,735	△165	5,570

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△78百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

- (2) セグメント利益の調整額△1,675百万円には、セグメント間取引消去24百万円、のれん償却額△1,202百万円、パーチェス法による利益調整額△362百万円、持分法投資損失△17百万円、少数株主利益△73百万円及び事業セグメントに配分していない費用△44百万円が含まれております
 - (3) セグメント資産の調整額△47,376百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△78,817百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (5) 減価償却費の調整額245百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 - (6) のれんの償却額の調整額1,202百万円は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 - (7) 資金運用収益の調整額△704百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (8) 資金調達費用の調整額△626百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
 - (9) 持分法投資損失の調整額17百万円は、持分法投資損失全額であります。
 - (10) 減損損失の調整額△1百万円は、パーチェス法による調整額であります。
 - (11) 税金費用の調整額△196百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額あります。
 - (12) 持分法適用会社への投資額の調整額△5百万円には、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
 - (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△165百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額の調整額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の中間純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

V 関連情報

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	67,486	18,085	23,714	109,285

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

VI 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	29,408	29,408

(注) 調整額は、主に北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

VII 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	247.31	267.16	256.94
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	3.57	6.67	12.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	3.29	—	12.14

- (注) 1. 前中間連結会計期間中に公的資金を完済(優先株式の自己株式取得及び消却)しており、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末では潜在株式は存在していません。
 2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないので、記載していません。
 3. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益	百万円	5,773	10,078	19,212
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805	805
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	4,967	9,272	17,600
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	1,390,103	1,389,485	1,389,936
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	—
うち中間優先配当額	百万円	—	—	—
普通株式増加数	千株	118,958	—	59,642
うち優先株式	千株	118,958	—	59,642

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	399,059	426,588	412,324
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,273	55,372	55,303
うち少数株主持分	百万円	751	850	781
うち優先株式発行金額	百万円	53,716	53,716	53,716
うち優先配当額	百万円	—	—	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	343,785	371,216	357,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,390,075	1,389,476	1,389,505

(重要な後発事象)

- I 前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
 該当ありません。
 II 当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 該当ありません。
 III 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当ありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	7,112	7,590	9,740
前払費用	3	3	1
未収収益	36	—	3
繰延税金資産	14	—	14
未収還付法人税等	2,209	162	3,006
その他	—	—	6
流動資産合計	9,376	7,756	12,773
固定資産			
有形固定資産	※1 0	※1 1	※1 2
無形固定資産	1	1	1
投資その他の資産	267,883	227,870	247,898
関係会社株式	227,870	227,870	227,870
関係会社長期貸付金	40,000	—	20,000
繰延税金資産	12	—	27
その他	0	0	0
固定資産合計	267,885	227,873	247,902
資産合計	277,262	235,629	260,675
負債の部			
流動負債			
未払配当金	66	70	55
未払費用	50	9	13
未払法人税等	56	11	78
未払消費税等	9	6	7
預り金	2	3	2
その他	0	0	0
流動負債合計	185	100	157
固定負債			
社債	40,000	—	20,000
役員退職慰労引当金	—	128	207
その他	30	—	—
固定負債合計	40,030	128	20,207
負債合計	40,216	229	20,365
純資産の部			
株主資本			
資本金	70,895	70,895	70,895
資本剰余金			
資本準備金	82,034	82,034	82,034
その他資本剰余金	60,058	60,052	60,053
資本剰余金合計	142,093	142,087	142,088
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	24,505	22,976	27,881
利益剰余金合計	24,505	22,976	27,881
自己株式	△447	△558	△554
株主資本合計	237,045	235,400	240,310
純資産合計	237,045	235,400	240,310
負債純資産合計	277,262	235,629	260,675

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1,836	1,177	6,639
営業費用	331	354	643
営業利益	1,504	823	5,995
営業外収益	※1 441	※1 242	※1 836
営業外費用	※2 485	※2 257	※2 915
経常利益	1,460	808	5,916
特別利益	10,074	—	10,074
関係会社株式売却益	10,074	—	10,074
特別損失	—	—	145
固定資産処分損	—	—	0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	—	145
税引前中間純利益	11,534	808	15,845
法人税、住民税及び事業税	145	0	289
法人税等調整額	△0	42	△16
法人税等合計	144	43	273
中間純利益	11,389	764	15,571

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	70,895	70,895	70,895
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	70,895	70,895	70,895
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	82,034	82,034	82,034
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	82,034	82,034	82,034
その他資本剰余金			
前期末残高	129,963	60,053	129,963
当中間期変動額			
自己株式の処分	△1	△0	△6
自己株式の消却	△69,903	—	△69,903
当中間期変動額合計	△69,904	△0	△69,909
当中間期末残高	60,058	60,052	60,053
資本剰余金合計			
前期末残高	211,997	142,088	211,997
当中間期変動額			
自己株式の処分	△1	△0	△6
自己株式の消却	△69,903	—	△69,903
当中間期変動額合計	△69,904	△0	△69,909
当中間期末残高	142,093	142,087	142,088
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	18,487	27,881	18,487
当中間期変動額			
剰余金の配当	△5,372	△5,669	△6,178
中間純利益	11,389	764	15,571
当中間期変動額合計	6,017	△4,904	9,393
当中間期末残高	24,505	22,976	27,881

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	18,487	27,881	18,487
当中間期変動額			
剰余金の配当	△5,372	△5,669	△6,178
中間純利益	11,389	764	15,571
当中間期変動額合計	6,017	△4,904	9,393
当中間期末残高	24,505	22,976	27,881
自己株式			
前期末残高	△434	△554	△434
当中間期変動額			
自己株式の取得	△69,918	△6	△70,039
自己株式の処分	2	2	17
自己株式の消却	69,903	—	69,903
当中間期変動額合計	△12	△4	△119
当中間期末残高	△447	△558	△554
株主資本合計			
前期末残高	300,945	240,310	300,945
当中間期変動額			
剰余金の配当	△5,372	△5,669	△6,178
中間純利益	11,389	764	15,571
自己株式の取得	△69,918	△6	△70,039
自己株式の処分	1	1	11
当中間期変動額合計	△63,899	△4,909	△60,635
当中間期末残高	237,045	235,400	240,310
純資産合計			
前期末残高	300,945	240,310	300,945
当中間期変動額			
剰余金の配当	△5,372	△5,669	△6,178
中間純利益	11,389	764	15,571
自己株式の取得	△69,918	△6	△70,039
自己株式の処分	1	1	11
当中間期変動額合計	△63,899	△4,909	△60,635
当中間期末残高	237,045	235,400	240,310

(4) 継続企業の前提に関する注記(個別)

該当事項はありません。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(個別)

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品：5年～10年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品：5年～10年
	(2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	—————	役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社設立時から、当社の財務状況や公的資金の導入を鑑み、社外役員以外の役員に対する退職慰労金の支給を見送ってまいりましたが、財務状況が着実に改善し平成21年8月の公的資金の返済を終えましたことから、社外役員以外の取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金を当事業年度から計上しております。
4. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(個別)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる中間損益計算書に与える影響はありません。	—————

(7) 表示方法の変更(個別)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、「固定負債」中の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、その重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「役員退職慰労引当金」は30百万円であります。	

(8) 注記事項(個別)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 関係会社貸付金利息 430百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 関係会社貸付金利息 209百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 関係会社貸付金利息 818百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 事務委託費 55百万円 社債利息 430百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 事務委託費 48百万円 社債利息 208百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 事務委託費 93百万円 社債利息 822百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 1百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,339	75	9	1,405	注1
第1回第1種優先株式	—	50,000	50,000	—	注2
第1回第4種優先株式	—	61,400	61,400	—	注2
合計	1,339	111,475	111,409	1,405	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少9千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
2. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少50,000千株並びに第1回第4種優先株式の株式数の増加及び減少61,400千株は、それぞれの優先株式の取得及び消却であります。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,976	36	7	2,005	注
合計	1,976	36	7	2,005	

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少7千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,339	694	57	1,976	注1
第1回第1種優先株式	—	50,000	50,000	—	注2
第1回第4種優先株式	—	61,400	61,400	—	注2
合計	1,339	112,094	111,457	1,976	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加694千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少57千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。
 2. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少50,000千株並びに第1回第4種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少61,400千株は、それぞれの優先株式の一部取得及び消却であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当ありません。
2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 8百万円 合計 8百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 4百万円 合計 4百万円 中間会計期間末残高相当額 有形固定資産 3百万円 合計 3百万円 (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 8百万円 合計 8百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 5百万円 合計 5百万円 中間会計期間末残高相当額 有形固定資産 2百万円 合計 2百万円 (2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 有形固定資産 8百万円 合計 8百万円 減価償却累計額相当額 有形固定資産 5百万円 合計 5百万円 期末残高相当額 有形固定資産 2百万円 合計 2百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

- I 前中間会計期間末(平成21年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- II 当中間会計期間末(平成22年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
- III 前事業年度末(平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式227,857百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

- I 前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当ありません。
- II 当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当ありません。
- III 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 補足情報

株式会社北陸銀行の個別業績の概要

平成22年11月15日

代表者 取締役頭取 高木 繁雄
 問合せ先責任者 総合企画部長 山崎 昌一 TEL (076) 423-7111
 半期報告書提出予定日 平成22年11月25日

(百万円未満切捨て)

平成23年3月 第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	55,053	△4.3	12,155	23.4	7,223	△4.8
22年3月期中間期	57,502	△12.0	9,850	2.6	7,587	△74.8

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
23年3月期中間期	6	89
22年3月期中間期	6	74

(注) 1株当たり中間純利益は、優先株式を自己株式として取得した際の差額(23年3月期中間期一百万円、22年3月期中間期822百万円)及び中間優先配当額(23年3月期中間期一百万円、22年3月期中間期103百万円)を中間純利益から控除して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
23年3月期中間期	5,906,677	227,822	3.9	217	48	11.27
22年3月期	5,852,721	214,819	3.7	205	06	10.80

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 227,822百万円 22年3月期 214,819百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【中間財務諸表】
①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	278,214	307,003	264,426
コールローン	38,266	41,033	55,631
買入金銭債権	140,899	118,550	131,640
特定取引資産	6,740	8,408	7,156
有価証券	※1, ※7, ※13 858,419	※1, ※7, ※13 1,088,411	※1, ※7, ※13 1,015,927
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,172,649	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,109,229	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,142,634
外国為替	※6 5,689	※6 4,345	※6 5,659
その他資産	※7 85,045	※7 70,572	※7 66,258
有形固定資産	※9, ※10 68,642	※9, ※10 84,186	※9, ※10, ※11 83,401
無形固定資産	3,358	5,755	4,320
繰延税金資産	54,261	43,037	53,062
支払承諾見返	75,386	69,334	69,217
貸倒引当金	△44,855	△43,192	△46,615
投資損失引当金	△1,057	—	—
資産の部合計	5,741,662	5,906,677	5,852,721
負債の部			
預金	※7 5,079,564	※7 5,153,377	※7 5,244,535
譲渡性預金	76,246	139,226	62,205
コールマネー	※7 44,000	※7 50,000	—
特定取引負債	2,630	3,620	2,719
借入金	※7, ※12 169,034	※7, ※12 181,822	※7, ※12 167,926
外国為替	75	58	99
その他負債	72,054	67,630	77,211
未払法人税等	139	224	8
リース債務	165	1,817	167
資産除去債務	—	155	—
その他の負債	71,749	65,432	77,034
退職給付引当金	905	1,676	1,520
役員退職慰労引当金	—	196	592
偶発損失引当金	1,338	1,772	1,607
睡眠預金払戻損失引当金	1,373	1,232	1,295
再評価に係る繰延税金負債	※9 8,970	※9 8,905	※9 8,969
支払承諾	75,386	69,334	69,217
負債の部合計	5,531,582	5,678,854	5,637,902
純資産の部			
資本金	140,409	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998	14,998
利益剰余金	82,843	50,351	43,033
利益準備金	4,433	5,144	5,144
その他利益剰余金	78,410	45,206	37,888
繰越利益剰余金	78,410	45,206	37,888
自己株式	△44,322	—	—
株主資本合計	193,929	205,759	198,441
その他有価証券評価差額金	7,384	13,373	7,611
繰延ヘッジ損益	△18	△0	△17
土地再評価差額金	※9 8,785	※9 8,689	※9 8,784
評価・換算差額等合計	16,151	22,063	16,377
純資産の部合計	210,080	227,822	214,819
負債及び純資産の部合計	5,741,662	5,906,677	5,852,721

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日	損益計算書
	至	平成21年9月30日)	至	平成22年9月30日)	(自
					平成21年4月1日
					平成22年3月31日)
経常収益		57,502		55,053	113,767
資金運用収益		44,358		42,088	87,141
(うち貸出金利息)		37,662		34,787	74,018
(うち有価証券利息配当金)		4,721		6,033	9,787
役務取引等収益		10,326		10,198	20,344
特定取引収益		820		567	1,413
その他業務収益		1,077		690	2,654
その他経常収益		919		1,508	2,213
経常費用		47,651		42,898	93,832
資金調達費用		7,783		5,903	14,553
(うち預金利息)		6,185		4,480	11,421
役務取引等費用		3,359		3,517	6,773
その他業務費用		595		690	1,135
営業経費	※1	27,489	※1	27,646	55,141
その他経常費用	※2	8,422	※2	5,141	※2 16,229
経常利益		9,850		12,155	19,935
特別利益	※3	3,037		5	※3 3,248
特別損失		587		452	1,399
税引前中間純利益		12,300		11,707	21,784
法人税、住民税及び事業税		45		43	90
過年度法人税等戻入額		△104		△51	△104
法人税等調整額		4,773		4,491	6,141
法人税等合計		4,713		4,484	6,127
中間純利益		7,587		7,223	15,656

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	140,409	140,409	140,409
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	140,409	140,409	140,409
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	14,998	14,998	14,998
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998	14,998
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△44,322
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	44,322
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	14,998	14,998	14,998
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△44,322
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	44,322
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	14,998	14,998	14,998
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	4,345	5,144	4,345
当中間期変動額			
剰余金の配当	87	—	799
当中間期変動額合計	87	—	799
当中間期末残高	4,433	5,144	5,144
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	71,226	37,888	71,226
当中間期変動額			
剰余金の配当	△526	—	△4,796
中間純利益	7,587	7,223	15,656
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△44,322
土地再評価差額金の取崩	122	94	124
当中間期変動額合計	7,183	7,317	△33,337
当中間期末残高	78,410	45,206	37,888
利益剰余金合計			
前期末残高	75,571	43,033	75,571
当中間期変動額			
剰余金の配当	△438	—	△3,997
中間純利益	7,587	7,223	15,656
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△44,322
土地再評価差額金の取崩	122	94	124
当中間期変動額合計	7,271	7,317	△32,538
当中間期末残高	82,843	50,351	43,033
自己株式			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△44,322	—	△44,322
自己株式の消却	—	—	44,322
当中間期変動額合計	△44,322	—	—
当中間期末残高	△44,322	—	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	230,980	198,441	230,980
当中間期変動額			
剰余金の配当	△438	—	△3,997
中間純利益	7,587	7,223	15,656
自己株式の取得	△44,322	—	△44,322
自己株式の消却	—	—	△0
土地再評価差額金の取崩	122	94	124
当中間期変動額合計	△37,050	7,317	△32,538
当中間期末残高	193,929	205,759	198,441
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△7,550	7,611	△7,550
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,934	5,762	15,161
当中間期変動額合計	14,934	5,762	15,161
当中間期末残高	7,384	13,373	7,611
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△45	△17	△45
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26	17	27
当中間期変動額合計	26	17	27
当中間期末残高	△18	△0	△17
土地再評価差額金			
前期末残高	8,908	8,784	8,908
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△122	△94	△124
当中間期変動額合計	△122	△94	△124
当中間期末残高	8,785	8,689	8,784
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,312	16,377	1,312
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,838	5,685	15,064
当中間期変動額合計	14,838	5,685	15,064
当中間期末残高	16,151	22,063	16,377
純資産合計			
前期末残高	232,293	214,819	232,293
当中間期変動額			
剰余金の配当	△438	—	△3,997
中間純利益	7,587	7,223	15,656
自己株式の取得	△44,322	—	△44,322
自己株式の消却	—	—	△0
土地再評価差額金の取崩	122	94	124
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,838	5,685	15,064
当中間期変動額合計	△22,212	13,003	△17,473
当中間期末残高	210,080	227,822	214,819

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>								
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>								
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	同左	同左								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し、計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建 物	6年～50年	その他	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物	6年～50年	その他	3年～20年
建 物	6年～50年										
その他	3年～20年										
建物	6年～50年										
その他	3年～20年										

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として6年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(3) リース資産 同左	(3) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,397百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は85,301百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,641百万円であります。
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。		

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（16,794百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>—————</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当行の財務状況や公的資金の導入を鑑み、従来より社外役員以外の役員に対する退職慰労金の支給を見送ってまいりましたが、財務状況が着実に改善し平成21年8月に公的資金の返済を終えましたことから、社外役員以外の取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金を当事業年度末から計上しております。</p>
	<p>(5) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 偶発損失引当金</p> <p>同左</p>	<p>(5) 偶発損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>同左</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建て資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	同左	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円減少し、税引前中間純利益は127百万円減少しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は1,057百万円増加、繰延税金資産は427百万円減少、その他有価証券評価差額金は629百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ318百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、「その他負債」の「その他の負債」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、その重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「役員退職慰労引当金」は9百万円であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 29,085百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,681百万円、延滞債権額は107,182百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,338百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,740百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は136,942百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、50,176百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 50百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,757百万円、延滞債権額は118,979百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は790百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,883百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,410百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、41,802百万円あります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 50百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,982百万円、延滞債権額は116,402百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は702百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,499百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は144,587百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、49,131百万円あります。</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>156,230百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>322,265百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>33,000百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>64,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券133,847百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、2,453百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,187,639百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,150,257百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p>	有価証券	156,230百万円	貸出金	322,265百万円	預金	33,000百万円	コールマネー	40,000百万円	借入金	64,000百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>166,041百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>271,419百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>35,992百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>88,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,888百万円、その他資産213百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、2,028百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,237,839百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,189,801百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p>	有価証券	166,041百万円	貸出金	271,419百万円	預金	35,992百万円	コールマネー	50,000百万円	借入金	88,300百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>110,020百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>307,429百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>40,792百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>74,400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,468百万円、その他資産210百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、2,048百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,212,713百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,172,855百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。</p>	有価証券	110,020百万円	貸出金	307,429百万円	預金	40,792百万円	借入金	74,400百万円
有価証券	156,230百万円																													
貸出金	322,265百万円																													
預金	33,000百万円																													
コールマネー	40,000百万円																													
借入金	64,000百万円																													
有価証券	166,041百万円																													
貸出金	271,419百万円																													
預金	35,992百万円																													
コールマネー	50,000百万円																													
借入金	88,300百万円																													
有価証券	110,020百万円																													
貸出金	307,429百万円																													
預金	40,792百万円																													
借入金	74,400百万円																													

前中間会計期末 (平成21年9月30日)	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,893百万円	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,626百万円	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,432百万円
※10. 有形固定資産の減価償却累計額 54,031百万円	※10. 有形固定資産の減価償却累計額 56,162百万円	※10. 有形固定資産の減価償却累計額 55,394百万円
※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金105,000百万円が含まれております。	※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金93,500百万円が含まれております。	※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金93,500百万円が含まれております。
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は77,412百万円であります。	※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は70,054百万円であります。	※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は76,200百万円であります。
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,768百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円)		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 1,047百万円 無形固定資産 544百万円	※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 1,524百万円 無形固定資産 559百万円	———
※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,250百万円及び株式等償却1,054百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,422百万円、株式等償却1,456百万円、株式等売却損382百万円及び貸出債権売却損406百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額11,945百万円、株式等償却1,643百万円、株式等売却損458百万円及び貸出債権売却損419百万円を含んでおります。
※3. 特別利益には、子会社清算益3,028百万円を含んでおります。	———	※3. 特別利益には、子会社清算益3,028百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
第一回第1種優先株式	—	87,000	—	87,000	注
合計	—	87,000	—	87,000	

(注) 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加87,000千株は、同優先株式の取得であります。

II 当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

III 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
第一回第1種優先株式	—	113,900	113,900	—	注
合計	—	113,900	113,900	—	

(注) 第一回第1種優先株式の自己株式数の増加及び減少113,900千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 大型画面情報表示装置、貸金庫等</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																		
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,121百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,170百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,170百万円</td> </tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,951百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,951百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>506百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産	7,121百万円	合計	7,121百万円	有形固定資産	5,170百万円	合計	5,170百万円	有形固定資産	1,951百万円	合計	1,951百万円	1年内	713百万円	1年超	1,238百万円	合計	1,951百万円	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	506百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,271百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,068百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,068百万円</td> </tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産	5,271百万円	合計	5,271百万円	有形固定資産	4,068百万円	合計	4,068百万円	有形固定資産	1,203百万円	合計	1,203百万円	1年内	539百万円	1年超	663百万円	合計	1,203百万円	支払リース料	317百万円	減価償却費相当額	317百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,774百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,774百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,248百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>888百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>888百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	有形固定資産	5,774百万円	合計	5,774百万円	有形固定資産	4,248百万円	合計	4,248百万円	有形固定資産	1,526百万円	合計	1,526百万円	1年内	606百万円	1年超	919百万円	合計	1,526百万円	支払リース料	888百万円	減価償却費相当額	888百万円
有形固定資産	7,121百万円																																																																			
合計	7,121百万円																																																																			
有形固定資産	5,170百万円																																																																			
合計	5,170百万円																																																																			
有形固定資産	1,951百万円																																																																			
合計	1,951百万円																																																																			
1年内	713百万円																																																																			
1年超	1,238百万円																																																																			
合計	1,951百万円																																																																			
支払リース料	506百万円																																																																			
減価償却費相当額	506百万円																																																																			
有形固定資産	5,271百万円																																																																			
合計	5,271百万円																																																																			
有形固定資産	4,068百万円																																																																			
合計	4,068百万円																																																																			
有形固定資産	1,203百万円																																																																			
合計	1,203百万円																																																																			
1年内	539百万円																																																																			
1年超	663百万円																																																																			
合計	1,203百万円																																																																			
支払リース料	317百万円																																																																			
減価償却費相当額	317百万円																																																																			
有形固定資産	5,774百万円																																																																			
合計	5,774百万円																																																																			
有形固定資産	4,248百万円																																																																			
合計	4,248百万円																																																																			
有形固定資産	1,526百万円																																																																			
合計	1,526百万円																																																																			
1年内	606百万円																																																																			
1年超	919百万円																																																																			
合計	1,526百万円																																																																			
支払リース料	888百万円																																																																			
減価償却費相当額	888百万円																																																																			
	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	14百万円	合計	16百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	6百万円	合計	7百万円																																																						
1年内	2百万円																																																																			
1年超	14百万円																																																																			
合計	16百万円																																																																			
1年内	1百万円																																																																			
1年超	6百万円																																																																			
合計	7百万円																																																																			

(有価証券関係)

I 前中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

II 当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社株式 一 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

III 前事業年度末(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50百万円、関連会社株式 一 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

I 前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当ありません。

II 当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当ありません。

III 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

株式会社北海道銀行の個別業績の概要

平成22年11月15日

代表者 取締役頭取 堰八 義博
 問合せ先責任者 経営企画部長 兼間 祐二 TEL (011) 233-1005
 半期報告書提出予定日 平成22年11月25日

(百万円未満切捨て)

平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	44,827	△4.5	6,697	53.2	3,974	4.0
22年3月期中間期	46,923	△1.7	4,373	△55.5	3,823	△50.7

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
23年3月期中間期	6	51
22年3月期中間期	△16	97

(注) 1株当たり中間純利益は、優先株式を自己株式として取得した際の差額(23年3月期中間期一百万円、22年3月期中間期9,252百万円)及び中間優先配当額(23年3月期中間期805百万円、22年3月期中間期922百万円)を中間純利益から控除して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,280,190	157,693	3.7	212 01	10.68
22年3月期	4,196,534	150,744	3.6	197 73	10.19

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 157,693百万円 22年3月期 150,744百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【中間財務諸表】
①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	116,659	90,434	124,692
コールローン	51,804	52,514	22,791
商品有価証券	2,290	2,641	2,501
金銭の信託	4,421	4,421	4,400
有価証券	※1, ※7, ※13 929,191	※1, ※7, ※13 1,115,754	※1, ※7, ※13 999,158
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,828,903	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,857,473	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,851,049
外国為替	※6 4,099	※6 5,311	※6 5,518
その他資産	※7 128,853	※7 91,879	※7 126,148
有形固定資産	※9 32,280	※9 32,305	※9, ※10 32,577
無形固定資産	3,289	2,495	3,005
繰延税金資産	22,847	19,384	22,100
支払承諾見返	28,989	30,550	27,963
貸倒引当金	△31,308	△24,977	△25,372
資産の部合計	4,122,321	4,280,190	4,196,534
負債の部			
預金	※7 3,739,163	※7 3,890,360	※7 3,803,908
譲渡性預金	35,318	40,984	9,700
借入金	※7, ※11 84,200	※7, ※11 80,000	※7, ※11 123,200
外国為替	22	64	42
社債	※12 15,000	※12 15,000	※12 15,000
その他負債	68,122	57,272	57,832
未払法人税等	3,979	2,831	4,724
リース債務	601	876	816
資産除去債務	—	62	—
その他の負債	63,540	53,503	52,291
退職給付引当金	5,638	6,825	6,317
役員退職慰労引当金	—	129	455
偶発損失引当金	630	581	544
睡眠預金払戻損失引当金	442	726	825
支払承諾	28,989	30,550	27,963
負債の部合計	3,977,527	4,122,497	4,045,790
純資産の部			
資本金	93,524	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795	16,795
利益剰余金	55,267	37,552	34,383
利益準備金	4,158	4,503	4,342
その他利益剰余金	51,109	33,048	30,040
繰越利益剰余金	51,109	33,048	30,040
自己株式	△26,523	—	—
株主資本合計	139,063	147,871	144,702
その他有価証券評価差額金	5,730	9,821	6,041
評価・換算差額等合計	5,730	9,821	6,041
純資産の部合計	144,794	157,693	150,744
負債及び純資産の部合計	4,122,321	4,280,190	4,196,534

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益		46,923		44,827	93,704
資金運用収益		33,395		32,176	66,546
(うち貸出金利息)		28,548		26,932	56,629
(うち有価証券利息配当金)		4,696		5,071	9,584
役務取引等収益		7,819		7,686	15,475
その他業務収益		4,911		4,151	9,748
その他経常収益		796		812	1,934
経常費用		42,550		38,129	76,765
資金調達費用		4,643		3,448	8,757
(うち預金利息)		3,858		2,753	7,113
役務取引等費用		3,418		3,520	6,863
その他業務費用		1,475		1,421	2,288
営業経費	※1	22,228	※1	23,032	44,519
その他経常費用	※2	10,783	※2	6,707	※2 14,336
経常利益		4,373		6,697	16,938
特別利益	※3	1,377		9	※3 1,382
特別損失		73		118	682
税引前中間純利益		5,677		6,588	17,638
法人税、住民税及び事業税		3,771		2,552	7,881
過年度法人税等		—		—	779
法人税等調整額		△1,917		61	△1,407
法人税等合計		1,853		2,613	7,253
中間純利益		3,823		3,974	10,384

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	93,524	93,524	93,524
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	93,524	93,524	93,524
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	16,795	16,795	16,795
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795	16,795
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△26,523
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	26,523
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	—	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	16,795	16,795	16,795
当中間期変動額			
自己株式の消却	—	—	△26,523
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	26,523
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	16,795	16,795	16,795
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	3,953	4,342	3,953
当中間期変動額			
剰余金の配当	204	161	388
当中間期変動額合計	204	161	388
当中間期末残高	4,158	4,503	4,342
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	48,513	30,040	48,513
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,227	△966	△2,333
中間純利益	3,823	3,974	10,384
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△26,523
当中間期変動額合計	2,596	3,008	△18,472
当中間期末残高	51,109	33,048	30,040
利益剰余金合計			
前期末残高	52,467	34,383	52,467
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,022	△805	△1,944
中間純利益	3,823	3,974	10,384
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	△26,523
当中間期変動額合計	2,800	3,169	△18,083
当中間期末残高	55,267	37,552	34,383

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	△26,523	—	△26,523
自己株式の消却	—	—	26,523
当中間期変動額合計	△26,523	—	—
当中間期末残高	△26,523	—	—
株主資本合計			
前期末残高	162,786	144,702	162,786
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,022	△805	△1,944
中間純利益	3,823	3,974	10,384
自己株式の取得	△26,523	—	△26,523
自己株式の消却	—	—	△0
当中間期変動額合計	△23,722	3,169	△18,083
当中間期末残高	139,063	147,871	144,702
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△4,500	6,041	△4,500
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,231	3,779	10,542
当中間期変動額合計	10,231	3,779	10,542
当中間期末残高	5,730	9,821	6,041
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△4,500	6,041	△4,500
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,231	3,779	10,542
当中間期変動額合計	10,231	3,779	10,542
当中間期末残高	5,730	9,821	6,041
純資産合計			
前期末残高	158,285	150,744	158,285
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1,022	△805	△1,944
中間純利益	3,823	3,974	10,384
自己株式の取得	△26,523	—	△26,523
自己株式の消却	—	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,231	3,779	10,542
当中間期変動額合計	△13,491	6,949	△7,541
当中間期末残高	144,794	157,693	150,744

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 同 左	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6年～50年 その他：3年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：6年～50年 その他：3年～20年

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,510百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,395百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,030百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(追加情報) 平成21年9月に退職給付信託に追加拠出しております。これにより退職給付引当金は3,041百万円減少し、特別利益として1,349百万円計上しております。		(追加情報) 平成21年9月に退職給付信託に追加拠出しております。これにより退職給付引当金は3,041百万円減少し、特別利益として1,349百万円計上しております。
	—————	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当行の財務状況や公的資金の導入を鑑み、従来より社外役員以外の役員に対する退職慰労金の支給を見送ってまいりましたが、財務状況が着実に改善し平成21年8月に公的資金の返済を終えましたことから、社外役員以外の取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金を当事業年度末から計上しております。
	(4) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。	(4) 偶発損失引当金 同 左	(4) 偶発損失引当金 同 左
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	— (資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は1百万円、税引前中間純利益は30百万円それぞれ減少しております。	(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ194百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
—	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、「その他負債」の「その他の負債」に含めて表示しておりました「役員退職慰勞引当金」は、その重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「役員退職慰勞引当金」は3百万円であります。

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当行の基準により判断し、前事業年度から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は11,857百万円増加、「繰延税金資産」は4,789百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,068百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。	—	—

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成21年9月30日)	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,691百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,096百万円、延滞債権額は67,577百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は908百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は72,582百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、21,216百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,545百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,927百万円、延滞債権額は55,948百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は847百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,303百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,026百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,919百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 3,580百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,788百万円、延滞債権額は61,086百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は43百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,583百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,502百万円であります。 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、20,493百万円であります。</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 126,049百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 12,556百万円</p> <p>借入金 24,200百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券116,802百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は2,475百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、954,802百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが948,129百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>33,789百万円</p> <p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金60,000百万円が含まれております。</p> <p>※12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は35,010百万円です。</p>	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 122,631百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 12,075百万円</p> <p>借入金 33,000百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券117,365百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7百万円、保証金は2,478百万円です。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、967,432百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが960,695百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>35,338百万円</p> <p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金47,000百万円が含まれております。</p> <p>※12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は37,115百万円です。</p>	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 203,322百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 10,420百万円</p> <p>借入金 77,200百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券114,573百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は2,491百万円です。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、964,304百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが957,101百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>34,635百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>1,051百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金46,000百万円が含まれております。</p> <p>※12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は35,265百万円です。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,206百万円 無形固定資産 516百万円</p> <p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,647百万円、株式等償却369百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 特別利益には、退職給付信託設定益1,349百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,130百万円 無形固定資産 731百万円</p> <p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,171百万円、株式等償却786百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却2,688百万円、貸倒引当金繰入額9,172百万円、株式等償却483百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 特別利益には、退職給付信託設定益1,349百万円を含んでおります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

I 前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
第一回第一種 優先株式	—	30,300	—	30,300	(注)
合 計	—	30,300	—	30,300	

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加30,300千株は、同優先株式の取得であります。

II 当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

III 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
第一回第一種 優先株式	—	65,500	65,500	—	(注)
合 計	—	65,500	65,500	—	

(注) 第一回第一種優先株式の自己株式数の増加65,500千株及び減少65,500千株は、同優先株式の取得及び消却であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、A T M、電子計算機及び車輛であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																																																				
<p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,996百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,591百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	3,996百万円	合計	3,996百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	2,591百万円	合計	2,591百万円	中間会計期間末残高相当額		有形固定資産	1,405百万円	合計	1,405百万円	1年内	573百万円	1年超	831百万円	合計	1,405百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335百万円	<p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,035百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,035百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,260百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	3,035百万円	合計	3,035百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	2,260百万円	合計	2,260百万円	中間会計期間末残高相当額		有形固定資産	775百万円	合計	775百万円	1年内	491百万円	1年超	284百万円	合計	775百万円	支払リース料	262百万円	減価償却費相当額	262百万円	<p>2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,198百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,160百万円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>646百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	3,198百万円	合計	3,198百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	2,160百万円	合計	2,160百万円	期末残高相当額		有形固定資産	1,037百万円	合計	1,037百万円	1年内	511百万円	1年超	525百万円	合計	1,037百万円	支払リース料	646百万円	減価償却費相当額	646百万円
取得価額相当額																																																																																						
有形固定資産	3,996百万円																																																																																					
合計	3,996百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																						
有形固定資産	2,591百万円																																																																																					
合計	2,591百万円																																																																																					
中間会計期間末残高相当額																																																																																						
有形固定資産	1,405百万円																																																																																					
合計	1,405百万円																																																																																					
1年内	573百万円																																																																																					
1年超	831百万円																																																																																					
合計	1,405百万円																																																																																					
支払リース料	335百万円																																																																																					
減価償却費相当額	335百万円																																																																																					
取得価額相当額																																																																																						
有形固定資産	3,035百万円																																																																																					
合計	3,035百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																						
有形固定資産	2,260百万円																																																																																					
合計	2,260百万円																																																																																					
中間会計期間末残高相当額																																																																																						
有形固定資産	775百万円																																																																																					
合計	775百万円																																																																																					
1年内	491百万円																																																																																					
1年超	284百万円																																																																																					
合計	775百万円																																																																																					
支払リース料	262百万円																																																																																					
減価償却費相当額	262百万円																																																																																					
取得価額相当額																																																																																						
有形固定資産	3,198百万円																																																																																					
合計	3,198百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額																																																																																						
有形固定資産	2,160百万円																																																																																					
合計	2,160百万円																																																																																					
期末残高相当額																																																																																						
有形固定資産	1,037百万円																																																																																					
合計	1,037百万円																																																																																					
1年内	511百万円																																																																																					
1年超	525百万円																																																																																					
合計	1,037百万円																																																																																					
支払リース料	646百万円																																																																																					
減価償却費相当額	646百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	3. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解 約不能のものに係る未経過リース料 1年内 211百万円 1年超 211百万円 合計 422百万円	3. オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解 約不能のものに係る未経過リース料 1年内 211百万円 1年超 317百万円 合計 528百万円

(有価証券関係)

- I 前中間会計期間末(平成21年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- II 当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式2,434百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
- III 前事業年度末(平成22年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,434百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

- I 前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当ありません。
- II 当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当ありません。
- III 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

平成22年度 中間決算説明資料



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
Hokuhoku Financial Group, Inc.

FG連結 …… ほくほくFG、北陸銀行、北海道銀行、その他子会社関連会社の連結数値
2行合算 …… 北陸銀行単体と北海道銀行単体の合算

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

I. 平成22年度中間決算ハイライト

1. 損益の状況

【FG連結】

- ・ 経常利益は前中間期比47億円増加し180億円(増減率35.3%)、中間純利益も前中間期比43億円増加し100億円(同74.6%)となりました。

【2行合算】

- ・ コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益などの減少により、前中間期比35億円減少し760億円となりました。コア業務純益は経費の増加もあり、前中間期比48億円減少し276億円となりました。
- ・ 与信費用は前中間期比84億円減少いたしました。経常利益は業績予想を38億円上回り、188億円となりました。
- ・ 中間純利益は、業績予想を21億円上回り、111億円となりました。

【FG連結】

(億円)

	5月14日 業績予想 〔中間〕	22年度 中間期		21年度 中間期	
		前中間期比	増減率		
経常収益	〔1,050〕	1,092	△ 50	△ 4.4%	1,143
経常利益	〔140〕	180	47	35.3%	133
中間純利益	〔80〕	100	43	74.6%	57

【2行合算】

(億円)

		22年度 中間期		21年度 中間期	
		前中間期比	増減率		
経常収益	〔965〕	998	△ 45	△ 4.3%	1,044
コア業務粗利益	〔785〕	760	△ 35	△ 4.5%	796
資金利益		649	△ 4		653
国内業務部門		648	△ 0		649
国際業務部門		0	△ 3		3
役務取引等利益		108	△ 5		113
特定取引利益		5	△ 2		8
その他業務利益(国債等債券損益を除く)		△ 3	△ 24		20
うち外国為替売買		8	△ 14		22
うち金融派生商品収益		△ 11	△ 9		△ 1
経費(臨時処理分を除く)(△)	〔480〕	484	12		471
うち人件費		220	4		215
うち物件費		236	6		229
コア業務純益	〔305〕	276	△ 48	△ 14.9%	324
国債等債券損益		30	12		18
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		306	△ 36		343
一般貸倒引当金繰入(△)①		10	△ 28		38
業務純益		296	△ 8		304
臨時損益		△ 107	54		△ 162
うち不良債権処理額(△)②		73	△ 55		129
(参考)与信費用(△)①+②	〔130〕	83	△ 84		168
うち株式等損益		△ 21	△ 12		△ 9
経常利益	〔150〕	188	46	32.5%	142
特別損益		△ 5	△ 43		37
法人税等(△)		70	5		65
うち法人税等調整額(△)		45	16		28
中間純利益	〔90〕	111	△ 2	△ 1.8%	114

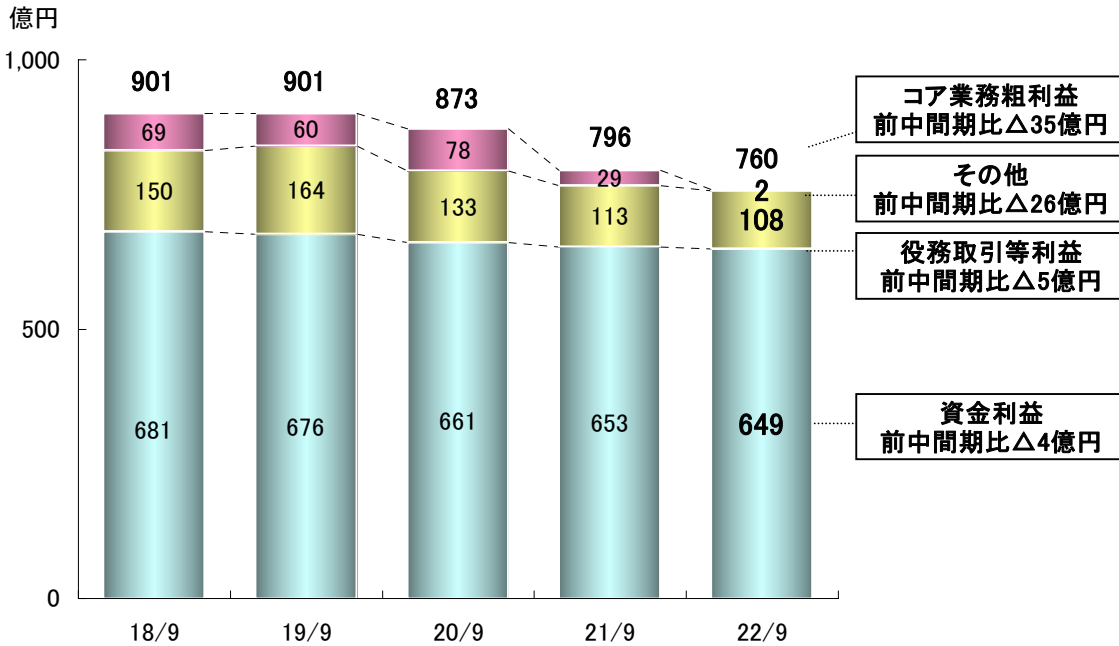
【2行合算】

(1) コア業務粗利益

コア業務粗利益 760億円 (前中間期比△35億円)

資金利益	649億円 (前中間期比△4億円)	…預貸金利ざやが縮小)
役務取引等利益	108億円 (前中間期比△5億円)	…為替手数料の減少)
その他	2億円 (前中間期比△26億円)	…外国為替売買益、金融派生商品収益の減少)

《コア業務粗利益の推移》



《資金利益の増減要因》

	22年度 中間期						21年度 中間期				
	増減			要因分析			平残	利回	利息		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息					
国内部門			648			△0					649
貸出金	68,908	1.78%	616	△616	△0.11%	△45	△5	△39	69,524	1.89%	662
有価証券	20,592	1.03%	107	2,640	0.05%	18	13	5	17,952	0.98%	88
預金・NCD	91,905	0.15%	72	3,482	△0.07%	△28	3	△31	88,422	0.22%	101
国際部門			0			△3					3
資金利益			649			△4					653

《役務取引等利益の増減要因》

	22年度 中間期		21年度 中間期
	増減	増減	
役務取引等収益	178	△2	181
うち為替手数料	58	△1	59
うち投信手数料	24	△0	24
うち保険手数料	19	△0	20
役務取引等費用	70	2	67
うち為替手数料	9	△0	9
うちローン保険料・保証料	45	1	43
役務取引等利益	108	△5	113

《その他の増減要因》

	22年度 中間期		21年度 中間期
	増減	増減	
特定取引利益	5	△2	8
その他業務利益※	△3	△24	20
うち外国為替売買益	8	△14	22
うち金融派生商品収益	△11	△9	△1

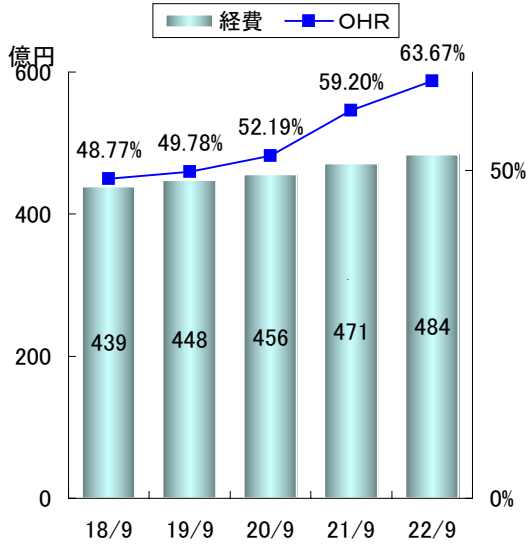
※国債等債券損益を除く

【2行合算】

(2) コア業務純益

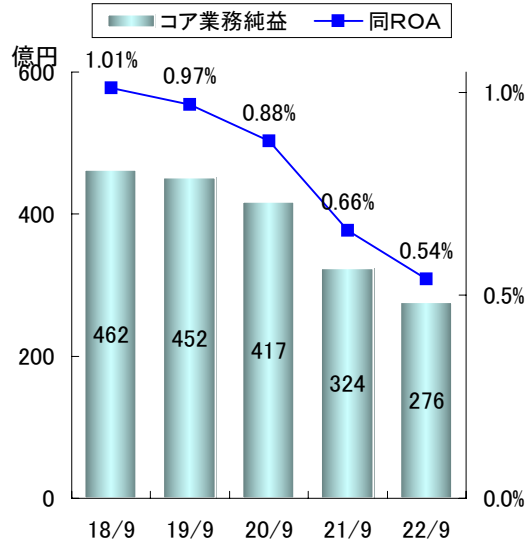
経費	484億円 (前中間期比+12億円)
人件費	220億円 (前中間期比+4億円 …営業力強化のための人員増加、新卒採用の増加)
物件費	236億円 (前中間期比+6億円 …23年度のシステム更改に向けた投資増加)
コア業務純益	276億円 (前中間期比△48億円)

《経費・OHRの推移》



OHR=経費÷コア業務粗利益

《コア業務純益・ROAの推移》



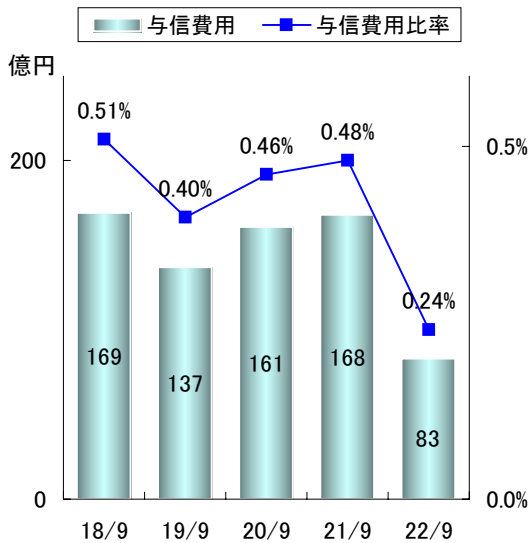
ROA=コア業務純益÷総資産平均残高

(3) 経常利益・中間純利益

与信費用	83億円 (前中間期比△ 84億円)
経常利益	188億円 (前中間期比+ 46億円)
中間純利益	111億円 (前中間期比△ 2億円)

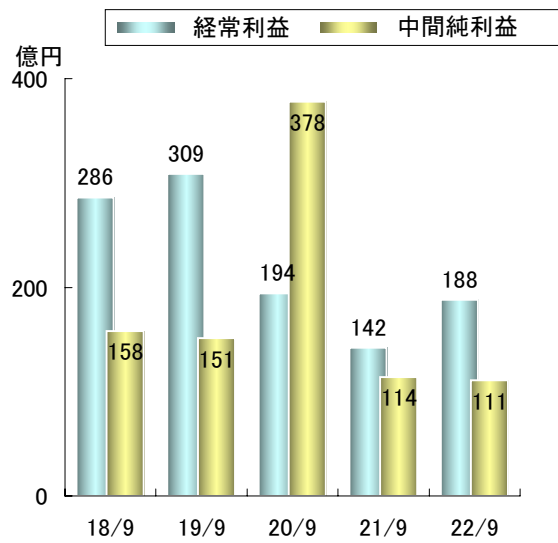
経常利益は与信費用が減少したことにより、前中間期比46億円増加し188億円となりました。
中間純利益はほぼ横ばいの111億円となりました。

《与信費用の推移》



与信費用比率=与信費用÷貸出金平均残高

《経常利益・中間純利益の推移》



【北陸銀行・北海道銀行】

(億円)

	北陸銀行				北海道銀行			
	22年度 中間期	21年度 中間期		22年度 中間期	21年度 中間期		22年度 中間期	21年度 中間期
		前中間期比	増減率		前中間期比	増減率		
経常収益	550	△24	△4.3%	575	448	△20	△4.5%	469
コア業務粗利益	441	△12	△2.7%	453	319	△23	△6.9%	342
資金利益	361	△3		365	287	△0		287
国内業務部門	363	△0		363	285	0		285
国際業務部門	△1	△3		1	1	△0		1
役務取引等利益	66	△2		69	41	△2		44
特定取引利益	5	△2		8	-	-		-
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	6	△3		9	△9	△21		11
うち外国為替売買益	5	△2		7	3	△11		15
うち金融派生商品収益	1	△0		2	△13	△9		△4
経費(臨時処理分を除く)(△)	265	7		258	218	5		213
うち人件費	132	2		129	88	2		86
うち物件費	118	2		116	117	4		113
コア業務純益	175	△19	△10.0%	195	100	△29	△22.6%	129
国債等債券損益	△6	△1		△4	37	13		23
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	168	△21		190	137	△15		152
一般貸倒引当金繰入(△)①	△8	△21		12	18	△7		25
業務純益	177	△0		177	119	△7		127
臨時損益	△55	23		△78	△52	31		△83
うち不良債権処理額(△)②	38	△19		57	35	△36		71
(参考)与信費用(△)①+②	29	△40		70	53	△44		97
うち株式等損益	△13	△6		△7	△8	△6		△2
経常利益	121	23	23.4%	98	66	23	53.2%	43
特別損益	△4	△28		24	△1	△14		13
法人税等(△)	44	△2		47	26	7		18
うち法人税等調整額(△)	44	△2		47	0	19		△19
中間純利益	72	△3	△4.8%	75	39	1	4.0%	38

【北陸銀行】減収・経常増益

経常収益 550億円(前中間期比△24億円)
 コア業務粗利益 441億円(前中間期比△12億円)
 コア業務純益 175億円(前中間期比△19億円)

コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の減少を主に、前中間期比12億円減少の441億円となりました。
 経費は、新卒採用増加や23年度のシステム更改に向けた投資等により増加し、その結果、コア業務純益は、前中間期比19億円減少の175億円となりました。

経常利益 121億円(前中間期比+23億円)
 与信費用が減少した結果、経常利益は前中間期比23億円増加し、121億円となりました。

中間純利益 72億円(前中間期比△3億円)
 中間純利益は72億円となりました。

【北海道銀行】減収・経常増益

経常収益 448億円(前中間期比△20億円)
 コア業務粗利益 319億円(前中間期比△23億円)
 コア業務純益 100億円(前中間期比△29億円)

コア業務粗利益は、資金利益は微減に止まったものの、役務取引等利益、その他業務利益の減少により、前中間期比23億円減少の319億円となりました。
 経費は、23年度のシステム更改に向けた投資等により増加し、その結果、コア業務純益は、前中間期比29億円減少の100億円となりました。

経常利益 66億円(前中間期比+23億円)
 与信費用が減少した結果、経常利益は前中間期比23億円増加し、66億円となりました。

中間純利益 39億円(前中間期比+1億円)
 中間純利益は39億円となりました。

2. 主要勘定

(1) 貸出金

- ・ 貸出金(2行合算)は、前中間期末比348億円減少の6兆9,667億円(増減率▲0.5%)となりました。住宅系ローンが順調に推移し、個人ローンは前中間期末比409億円増加しました。
- ・ 北陸銀行では、前中間期末比634億円減少(同▲1.5%)しました。資金需要の伸び悩みから事業性貸出が減少する一方で、住宅系ローンは順調に推移し、個人ローンは前中間期末比 350億円増加しました。
- ・ 北海道銀行では、前中間期末比285億円増加(同+1.0%)しました。資金需要の伸び悩みから事業性貸出が減少する一方で、住宅系ローンは順調に推移し、個人ローンは前中間期末比 58億円増加しました。

【2行合算】

(億円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
貸出金	A	69,667	△ 269	△ 348	69,936	70,015
うち中小企業等貸出	B	47,142	△ 1,763	△ 2,298	48,906	49,440
うち個人ローン	C	19,743	69	409	19,673	19,333
うち住宅系ローン		18,654	74	445	18,579	18,208
(証券化ローン残高)		(583)	(△ 50)	(△ 123)	(634)	(706)
中小企業等向け貸出比率	B÷A	67.66%	△ 2.26%	△ 2.95%	69.92%	70.61%
個人ローン比率	C÷A	28.33%	0.20%	0.72%	28.13%	27.61%
〃 (サービシングベース)		28.93%	0.16%	0.60%	28.77%	28.33%

【北陸銀行】

(億円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
貸出金	A	41,092	△ 334	△ 634	41,426	41,726
うち中小企業等貸出	B	28,018	△ 804	△ 1,188	28,822	29,206
うち個人ローン	C	10,335	132	350	10,203	9,985
住宅系ローン		9,748	140	386	9,608	9,362
(証券化ローン残高)		(583)	(△ 50)	(△ 123)	(634)	(706)
中小企業等向け貸出比率	B÷A	68.18%	△ 1.39%	△ 1.81%	69.57%	69.99%
個人ローン比率	C÷A	25.15%	0.53%	1.23%	24.62%	23.92%
〃 (サービシングベース)		26.20%	0.44%	1.01%	25.76%	25.19%

【北海道銀行】

(億円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
貸出金	A	28,574	64	285	28,510	28,289
うち中小企業等貸出	B	19,124	△ 959	△ 1,110	20,083	20,234
うち個人ローン	C	9,407	△ 62	58	9,470	9,348
住宅系ローン		8,905	△ 66	58	8,971	8,846
中小企業等向け貸出比率	B÷A	66.92%	△ 3.52%	△ 4.60%	70.44%	71.52%
個人ローン比率	C÷A	32.92%	△ 0.29%	△ 0.12%	33.21%	33.04%

(注) 【2行合算】、【北陸銀行】の「個人ローン比率」(サービシングベース)については、分母・分子に証券化した住宅ローンのサービシング残高を合算して算出した数値を記載しております。

(2) 預金・個人預かり資産

- ・ 預金(2行合算)は、個人預金の増加により、前中間期末比2,936億円増加の9兆2,239億円(増減率+3.3%)となりました。投資信託等を含めた個人預かり資産は、前中間期末比1,545億円増加しました。
- ・ 北陸銀行では、預金は、個人預金の増加を主因に、前中間期末比1,367億円増加(同+2.7%)しました。投資信託等を含めた個人預かり資産は、前中間期末比553億円増加しました。
- ・ 北海道銀行では、預金は、個人預金の増加を主因に、前中間期末比1,568億円増加(同+4.2%)しました。投資信託等を含めた個人預かり資産は、前中間期末比992億円増加しました。

【2行合算】

(億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	92,239	1,036	2,936	91,203	89,302
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	64,709	689	1,856	64,020	62,853
個人預かり資産 A	71,862	285	1,545	71,577	70,316
預金(円貨、含む譲渡性預金)	64,431	680	1,831	63,750	62,600
投資型金融商品 B	7,431	△ 395	△ 285	7,826	7,716
外貨預金	278	8	25	269	252
公共債	2,920	△ 123	△ 200	3,044	3,121
投資信託	4,232	△ 280	△ 110	4,512	4,342
(個人)投資型金融商品比率 B÷A	10.34%	△ 0.59%	△ 0.63%	10.93%	10.97%

【北陸銀行】

(億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	52,926	△ 141	1,367	53,067	51,558
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	35,617	139	720	35,478	34,897
個人預かり資産 A	40,207	△ 76	553	40,284	39,654
預金(円貨、含む譲渡性預金)	35,418	133	705	35,285	34,713
投資型金融商品 B	4,788	△ 209	△ 151	4,998	4,940
外貨預金	199	6	14	193	184
公共債	1,934	△ 43	△ 81	1,977	2,015
投資信託	2,655	△ 172	△ 85	2,828	2,741
(個人)投資型金融商品比率 B÷A	11.91%	△ 0.49%	△ 0.54%	12.40%	12.45%

【北海道銀行】

(億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金(含む 譲渡性預金)	39,313	1,177	1,568	38,136	37,744
うち個人預金(含む 譲渡性預金)	29,091	549	1,136	28,541	27,955
個人預かり資産 A	31,654	362	992	31,292	30,662
預金(円貨、含む譲渡性預金)	29,012	547	1,125	28,465	27,886
投資型金融商品 B	2,642	△ 185	△ 133	2,827	2,775
外貨預金	79	2	10	76	68
公共債	986	△ 80	△ 119	1,066	1,105
投資信託	1,576	△ 107	△ 24	1,684	1,601
(個人)投資型金融商品比率 B÷A	8.34%	△ 0.69%	△ 0.71%	9.03%	9.05%

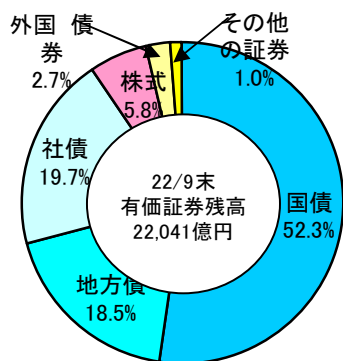
3. 有価証券の状況

- ・2行合算の有価証券残高は、前期末比1,890億円増加し2兆2,041億円となりました。国債が前期末比2,127億円増加したことが主な要因です。
- ・2行合算の「その他有価証券」の評価損益は、債券利回りの低下を要因として前期末比176億円増加し、392億円の評価益となりました。

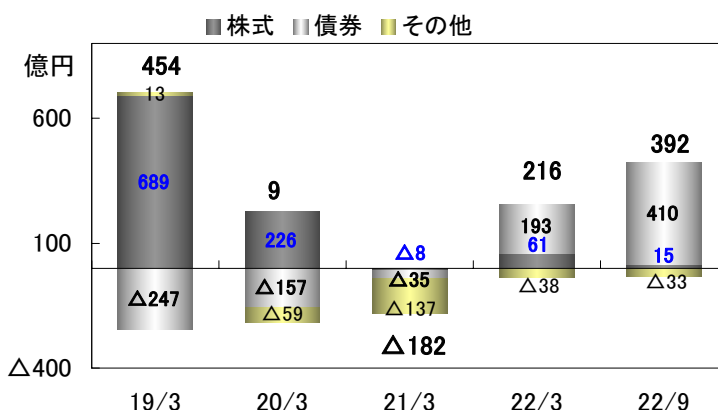
(1) 有価証券残高 (億円)

	2行合算						北陸銀行		北海道銀行	
	22年9月末		22年3月末	22年9月末		22年3月末	22年9月末		22年3月末	
		22年3月末比			22年3月末比			22年3月末比		
有価証券	22,041	1,890	20,150	10,884	724	10,159	11,157	1,165	9,991	
国債	11,516	2,127	9,388	4,664	653	4,011	6,851	1,473	5,377	
地方債	4,069	△82	4,152	2,530	90	2,440	1,538	△173	1,711	
社債	4,341	△42	4,384	2,503	32	2,470	1,838	△75	1,913	
株式	1,281	△69	1,351	899	△50	949	382	△19	401	
外国債券	601	42	558	264	25	239	337	17	319	
その他の証券	230	△84	314	21	△26	48	209	△57	266	
円貨債券デュレーション	3.69年	0.60年	3.09年	3.88年	0.50年	3.38年	3.51年	0.70年	2.81年	

《有価証券ポートフォリオ(2行合算)》



《その他有価証券の評価損益の推移(2行合算)》



(2) 評価損益 (億円)

	2行合算						北陸銀行		北海道銀行	
	22年9月末		22年3月末	22年9月末		22年3月末	22年9月末		22年3月末	
		22年3月末比			22年3月末比			22年3月末比		
その他有価証券	392	176	216	224	112	111	168	64	104	
株式	15	△45	61	△1	△32	30	17	△13	31	
債券	410	217	193	223	129	94	186	87	98	
その他	△33	5	△38	2	14	△12	△35	△9	△26	

※ 変動利付国債の時価は、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、平成20年12月末から、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

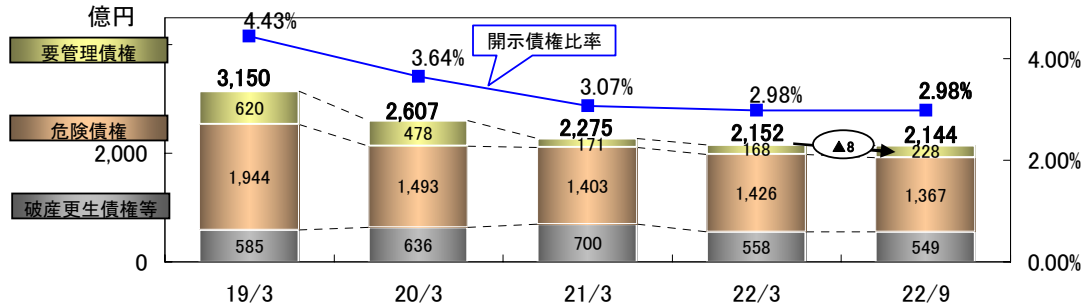
なお、全て市場価格で試算した場合の評価損益は<参考>のとおりです。

	2行合算		
		北陸銀行	北海道銀行
評価損益	64	16	48
<参考> 評価損益(市場価格)	△34	16	△50

4. 金融再生法開示債権

- ・2行合算の金融再生法開示債権は、前期末比8億円減少しました。開示債権比率は、前期末比横ばいの2.98%となりました。
- ・北陸銀行の金融再生法開示債権は、前期末比11億円減少しましたが、開示債権比率は、総与信の減少から前期末比0.01%上昇の3.43%となりました。
- ・北海道銀行の金融再生法開示債権は、前期末比3億円増加し、開示債権比率は、前期末比0.01%上昇の2.33%となりました。

《金融再生法開示債権・開示債権比率の推移》



※平成19年3月末から21年3月末までは、21年9月に清算決しました分割子会社の計数を含めております。

【2行合算】

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権等	549	△ 9	558	594
危険債権	1,367	△ 59	1,426	1,392
要管理債権	228	59	168	160
小計(金融再生法開示債権) A	2,144	△ 8	2,152	2,146
正常債権	69,727	△ 292	70,020	70,178
合計(総与信) B	71,870	△ 301	72,172	72,323
開示債権比率(%) A÷B	2.98%	0.00%	2.98%	2.96%

<参考>信用保証協会保証付貸出を控除した場合

開示債権比率(%)	2.31%
-----------	-------

【北陸銀行】

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権等	409	13	396	438
危険債権	905	△ 19	925	812
要管理債権	147	△ 5	152	151
小計(金融再生法開示債権) A	1,461	△ 11	1,473	1,401
正常債権	41,120	△ 397	41,518	41,953
合計(総与信) B	42,581	△ 409	42,991	43,354
開示債権比率(%) A÷B	3.43%	0.01%	3.42%	3.23%

<参考>信用保証協会保証付貸出を控除した場合

開示債権比率(%)	2.52%
-----------	-------

【北海道銀行】

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権等	139	△ 22	162	156
危険債権	462	△ 39	501	580
要管理債権	82	65	16	9
小計(金融再生法開示債権) A	683	3	679	745
正常債権	28,606	104	28,502	28,225
合計(総与信) B	29,289	107	29,181	28,970
開示債権比率(%) A÷B	2.33%	0.01%	2.32%	2.57%

<参考>信用保証協会保証付貸出を控除した場合

開示債権比率(%)	1.99%
-----------	-------

企業会計基準の改正により、22年3月からその他有価証券で保有する自行保証付私募債は時価で計上しております。

5. 自己資本比率

・ほくほくFGの連結自己資本比率は、利益の着実な積み上げにより、22年3月末比0.56%上昇し、11.39%となりました。
 ・ほくほくFGの繰延税金資産は、22年3月末比127億円減少し621億円となりました。Tier1に対する比率は22年3月末比4.09%低下し、16.94%となりました。

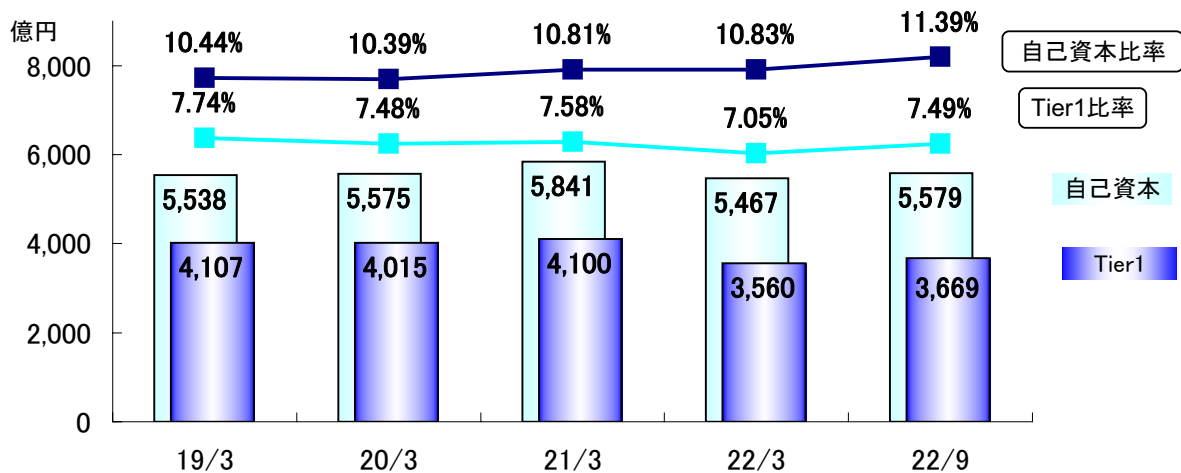
(1) 自己資本比率

	ほくほくFG(連結)			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	22年9月末	22年3月末	22年3月末比	22年9月末	22年3月末	22年3月末比	22年9月末	22年3月末	22年3月末比
自己資本比率	11.39%	10.83%	0.56%	11.27%	10.80%	0.47%	10.68%	10.19%	0.49%
Tier1比率	7.49%	7.05%	0.44%	7.11%	6.76%	0.35%	7.07%	6.81%	0.26%

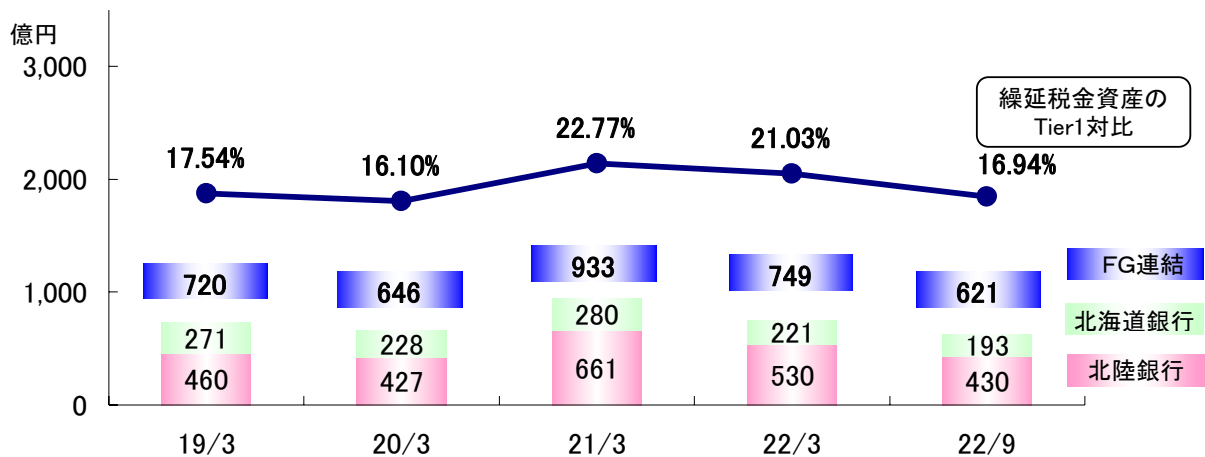
(2) 繰延税金資産

	ほくほくFG(連結)			北陸銀行(単体)			北海道銀行(単体)		
	22年9月末	22年3月末	22年3月末比	22年9月末	22年3月末	22年3月末比	22年9月末	22年3月末	22年3月末比
繰延税金資産	621	749	△127	430	530	△100	193	221	△27
Tier1対比	16.94%	21.03%	△4.09%	21.54%	27.01%	△5.47%	13.31%	15.35%	△2.04%

《自己資本比率・Tier1比率の推移(ほくほくFG連結)》



《繰延税金資産の推移(ほくほくFG連結・北陸銀行単体・北海道銀行単体)》



6. 業績予想

(1) 平成22年度 利益予想

【連結】ほくほくFG (億円)

	当初	見直し後	差異
経常収益	2,110	2,150	+40
経常利益	320	320	—
当期純利益	175	175	—

【単体】北陸銀行、北海道銀行 (億円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	当初	見直し後	差異	当初	見直し後	差異	当初	見直し後	差異
経常収益	1,940	1,970	+30	1,100	1,100	—	840	870	+30
コア業務粗利益	1,585	1,565	△20	900	900	—	685	665	△20
経費	960	970	+10	530	530	—	430	440	+10
コア業務純益	625	595	△30	370	370	—	255	225	△30
与信費用	240	220	△20	140	120	△20	100	100	—
経常利益	335	335	—	210	210	—	125	125	—
当期純利益	200	200	—	125	125	—	75	75	—

(注)コア業務純益=コア業務粗利益-経費

(注)与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額

(2) ほくほくFG配当予想

	通期			前年度比
	22年度		3円50銭	
	中間	期末		
普通株式	0円00銭	3円50銭	3円50銭	—
第5種優先株式	7円50銭	7円50銭	15円00銭	—

Ⅱ.平成22年度中間決算の概況

1. 損益状況

【ほくほくFG連結】

(百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		前中間期比	
連結粗利益	83,776	△ 2,491	86,267
資金利益	64,985	△ 342	65,328
役務取引等利益	13,696	△ 508	14,205
特定取引利益	611	△ 278	890
その他業務利益	4,482	△ 1,360	5,842
営業経費	53,900	980	52,920
うちのれん償却	1,202	-	1,202
不良債権処理額	10,013	△ 9,174	19,187
貸出金償却	256	△ 175	431
貸倒引当金繰入額	8,554	△ 8,795	17,349
その他不良債権処理額	1,202	△ 204	1,406
株式等関係損益	△ 2,768	△ 1,808	△ 960
その他	971	818	153
経常利益	18,064	4,712	13,352
特別損益	△ 542	607	△ 1,150
税金等調整前中間純利益	17,522	5,320	12,201
法人税、住民税及び事業税	3,006	△ 1,271	4,277
法人税等調整額	4,364	2,284	2,079
少数株主利益	73	2	70
中間純利益	10,078	4,304	5,773

※ 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用))
 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用)
 + (その他業務収益 - その他業務費用)

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	33,374	△ 3,768	37,142
連結コア業務純益	30,283	△ 4,738	35,021

※ 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 連結粗利益 - 営業経費(臨時処理分を除く)

※ 連結コア業務純益 = 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益等

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	△ 3	14
持分法適用会社数	1	—	1

【北陸銀行単体】

(百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		前中間期比	
業務粗利益	43,434	△ 1,409	44,843
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(44,111)	(△ 1,230)	(45,342)
国内業務粗利益	42,839	△ 890	43,730
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(43,516)	(△ 712)	(44,229)
資金利益	36,303	△ 80	36,383
役務取引等利益	6,492	△ 297	6,789
特定取引利益	562	△ 251	814
その他業務利益	△ 519	△ 261	△ 257
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(△ 677)	(△ 178)	(△ 499)
国際業務粗利益	594	△ 518	1,113
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(594)	(△ 518)	(1,113)
資金利益	△ 117	△ 309	191
役務取引等利益	188	12	176
特定取引利益	4	△ 1	5
その他業務利益	519	△ 219	739
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	26,539	714	25,824
人件費	13,208	225	12,982
物件費	11,896	238	11,658
税金	1,434	251	1,183
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,894	△ 2,124	19,018
除く国債等債券損益(5勘定戻)	17,572	△ 1,945	19,517
一般貸倒引当金繰入①	△ 836	△ 2,110	1,273
業務純益	17,731	△ 13	17,745
うち国債等債券損益(5勘定戻)	(△ 677)	(△ 178)	(△ 499)
臨時損益	△ 5,576	2,317	△ 7,894
うち不良債権処理額②	3,834	△ 1,930	5,764
貸出金償却	2	△ 154	157
個別貸倒引当金繰入額	3,259	△ 1,717	4,977
延滞債権等売却損	5	△ 12	17
偶発損失引当金繰入額	165	△ 195	360
その他の債権売却損等	401	150	251
(貸倒償却引当費用①+②)	(2,997)	(△ 4,040)	(7,038)
うち株式等損益	△ 1,379	△ 653	△ 725
株式等売却益	459	114	345
株式等売却損	382	366	16
株式等償却	1,456	401	1,054
経常利益	12,155	2,304	9,850
特別損益	△ 447	△ 2,897	2,450
うち固定資産処分損益	△ 49	307	△ 356
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	49	△ 307	356
うち減損損失	278	69	209
うち子会社清算益	—	△ 3,028	3,028
税引前中間純利益	11,707	△ 593	12,300
法人税、住民税及び事業税	△ 7	51	△ 59
法人税等調整額	4,491	△ 281	4,773
中間純利益	7,223	△ 363	7,587

【北海道銀行単体】

(百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		前中間期比	
業務粗利益	35,628	△ 965	36,593
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(31,908)	(△ 2,362)	(34,271)
国内業務粗利益	35,128	294	34,833
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(31,408)	(△ 1,127)	(32,536)
資金利益	28,586	12	28,573
役務取引等利益	4,136	△ 231	4,368
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	2,405	513	1,891
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(3,719)	(1,422)	(2,297)
国際業務粗利益	500	△ 1,259	1,760
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(500)	(△ 1,234)	(1,735)
資金利益	145	△ 37	183
役務取引等利益	29	△ 2	32
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	325	△ 1,219	1,544
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	(—)	(△ 25)	(25)
経費(除く臨時処理分)	21,869	562	21,307
人件費	8,835	234	8,600
物件費	11,741	404	11,336
税金	1,292	△ 76	1,369
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,758	△ 1,527	15,286
除く国債等債券損益(5勘定戻)	10,038	△ 2,925	12,964
一般貸倒引当金繰入①	1,843	△ 739	2,583
業務純益	11,915	△ 787	12,703
うち国債等債券損益(5勘定戻)	(3,719)	(1,397)	(2,322)
臨時損益	△ 5,217	3,112	△ 8,330
うち不良債権処理額②	3,532	△ 3,660	7,193
貸出金償却	2	2	—
個別貸倒引当金繰入額	3,328	△ 3,736	7,064
延滞債権等売却損	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	37	△ 11	48
その他の債権売却損等	165	84	80
(貸倒償却引当費用①+②)	(5,375)	(△ 4,400)	(9,776)
うち株式等損益	△ 815	△ 605	△ 209
株式等売却益	20	△ 149	169
株式等売却損	49	39	10
株式等償却	786	417	369
経常利益	6,697	2,324	4,373
特別損益	△ 109	△ 1,413	1,303
うち固定資産処分損益	△ 86	△ 43	△ 42
固定資産処分益	—	△ 21	21
固定資産処分損	86	21	64
うち減損損失	4	△ 4	9
うち退職給付信託設定益	—	△ 1,349	1,349
税引前中間純利益	6,588	911	5,677
法人税、住民税及び事業税	2,552	△ 1,219	3,771
法人税等調整額	61	1,979	△ 1,917
中間純利益	3,974	151	3,823

2. 資金運用調達勘定(平残)

【国内業務部門】

(百万円)

	2行合算								
	北陸銀行			北海道銀行					
	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期
資金運用勘定	9,499,012	322,013	9,176,999	5,462,135	144,646	5,317,489	4,036,876	177,367	3,859,509
貸出金	6,890,811	△ 61,670	6,952,481	4,045,838	△ 72,380	4,118,219	2,844,973	10,710	2,834,262
有価証券	2,059,219	264,015	1,795,203	1,010,276	158,776	851,500	1,048,942	105,239	943,702
資金調達勘定	9,445,974	374,235	9,071,738	5,442,254	178,865	5,263,388	4,003,720	195,370	3,808,350
預金(NCD含む)	9,190,520	348,244	8,842,275	5,283,811	178,237	5,105,573	3,906,708	170,007	3,736,701

【全行】

(百万円)

	2行合算								
	北陸銀行			北海道銀行					
	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期
資金運用勘定	9,597,303	326,915	9,270,388	5,538,270	145,314	5,392,955	4,059,033	181,600	3,877,432
貸出金	6,895,653	△ 57,949	6,953,603	4,050,680	△ 68,659	4,119,340	2,844,973	10,710	2,834,263
有価証券	2,117,992	254,051	1,863,941	1,036,495	151,973	884,522	1,081,496	102,077	979,418
資金調達勘定	9,528,915	380,213	9,148,701	5,510,481	181,367	5,329,113	4,018,434	198,846	3,819,588
預金(NCD含む)	9,248,587	354,430	8,894,156	5,327,227	180,974	5,146,253	3,921,359	173,456	3,747,903

3. 利回り・利鞘

【国内業務部門】

(%)

	2行合算								
	北陸銀行			北海道銀行					
	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期
(1) 資金運用利回り(A)	1.54	△ 0.12	1.66	1.51	△ 0.11	1.62	1.58	△ 0.13	1.71
貸出金利回り(B)	1.78	△ 0.11	1.89	1.71	△ 0.11	1.82	1.88	△ 0.12	2.00
有価証券利回り	1.03	0.05	0.98	1.15	0.12	1.03	0.92	△ 0.02	0.94
(2) 資金調達原価(C)	1.17	△ 0.09	1.26	1.13	△ 0.08	1.21	1.21	△ 0.12	1.33
預金等利回り(D)	0.15	△ 0.07	0.22	0.17	△ 0.07	0.24	0.14	△ 0.06	0.20
預金経費率(E)	1.01	△ 0.02	1.03	0.97	△ 0.01	0.98	1.07	△ 0.04	1.11
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.62	△ 0.05	1.67	1.54	△ 0.04	1.58	1.74	△ 0.06	1.80
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.61	△ 0.02	0.63	0.56	△ 0.03	0.59	0.67	△ 0.02	0.69
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.37	△ 0.02	0.39	0.37	△ 0.04	0.41	0.36	△ 0.02	0.38

【全行】

(%)

	2行合算								
	北陸銀行			北海道銀行					
	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期
(1) 資金運用利回り(A)	1.54	△ 0.13	1.67	1.51	△ 0.13	1.64	1.58	△ 0.13	1.71
貸出金利回り(B)	1.78	△ 0.11	1.89	1.71	△ 0.11	1.82	1.88	△ 0.12	2.00
有価証券利回り	1.04	0.04	1.00	1.16	0.10	1.06	0.93	△ 0.02	0.95
(2) 資金調達原価(C)	1.20	△ 0.09	1.29	1.17	△ 0.08	1.25	1.25	△ 0.10	1.35
預金等利回り(D)	0.15	△ 0.07	0.22	0.17	△ 0.07	0.24	0.14	△ 0.06	0.20
預金経費率(E)	1.04	△ 0.01	1.05	0.99	0.00	0.99	1.11	△ 0.02	1.13
(3) 預貸金直接利鞘(B)-(D)	1.62	△ 0.05	1.67	1.54	△ 0.03	1.57	1.74	△ 0.06	1.80
(4) 預貸金利鞘(3)-(E)	0.58	△ 0.03	0.61	0.54	△ 0.03	0.57	0.63	△ 0.03	0.66
(5) 総資金利鞘(A)-(C)	0.33	△ 0.04	0.37	0.34	△ 0.04	0.38	0.32	△ 0.04	0.36

4. 業務純益

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期
(1) コア業務純益	27,610	△ 4,870	32,481	17,572	△ 1,945	19,517	10,038	△ 2,925	12,964
職員一人当たり(千円)	5,570	△ 1,757	7,327	6,401	△ 1,053	7,455	4,538	△ 2,604	7,142
(2) 業務純益	29,646	△ 801	30,448	17,731	△ 13	17,745	11,915	△ 787	12,703
職員一人当たり(千円)	5,980	△ 887	6,868	6,459	△ 318	6,778	5,386	△ 1,612	6,999

5. ROE・OHR・ROA

(1) ROE (株主資本利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期
コア業務純益ベース	16.61	△ 7.98	24.59	15.83	△ 4.98	20.81	18.32	△ 16.42	34.74
業務純益ベース	17.87	△ 5.13	23.00	15.97	△ 2.94	18.91	22.04	△ 11.95	33.99
中間純利益ベース	6.44	△ 1.67	8.11	6.50	△ 1.52	8.02	6.28	△ 2.09	8.37

$$ROE = \frac{\text{業務純益(中間純利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$$

(2) OHR (粗利益経費率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期
コア業務粗利益ベース	63.67	4.47	59.20	60.16	3.21	56.95	68.53	6.36	62.17
業務粗利益ベース	61.22	3.35	57.87	61.10	3.52	57.58	61.38	3.16	58.22

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

(3) ROA (総資産利益率)

(%)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期
コア業務純益ベース	0.54	△ 0.12	0.66	0.60	△ 0.09	0.69	0.47	△ 0.16	0.63
業務純益ベース	0.59	△ 0.03	0.62	0.61	△ 0.02	0.63	0.55	△ 0.07	0.62
中間純利益ベース	0.22	△ 0.01	0.23	0.24	△ 0.02	0.26	0.18	0.00	0.18

$$ROA = \frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{\text{総資産期中平残} - \text{支払承諾見返期中平残}} \times 100$$

6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移

(1) 営業経費

(百万円)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期	22年度 中間期	前中間期比	21年度 中間期
営業経費	50,678	960	49,718	27,646	157	27,489	23,032	803	22,228
給料・手当	19,590	468	19,121	11,151	180	10,971	8,438	287	8,150
退職給付費用	3,177	△ 466	3,644	1,617	△ 654	2,272	1,559	187	1,372
福利厚生費	164	△ 5	169	103	△ 7	110	61	2	58
減価償却費	3,944	630	3,314	2,083	491	1,591	1,861	138	1,722
土地建物機械賃借料	2,480	△ 387	2,867	1,040	△ 350	1,390	1,439	△ 36	1,476
當繕費	266	25	240	208	26	182	58	△ 0	58
消耗品費	834	60	773	448	47	401	385	12	372
給水光熱費	582	45	537	335	32	303	246	12	234
旅費	307	42	264	188	28	160	119	14	104
通信費	1,018	106	911	696	124	572	321	△ 17	339
広告宣伝費	918	44	874	299	△ 17	317	619	62	557
租税公課	2,727	174	2,553	1,434	251	1,183	1,292	△ 76	1,369
その他	14,665	221	14,444	8,037	4	8,032	6,628	216	6,412

(2) 人員の推移

(人)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	22年9月末	21年9月末比	21年9月末	22年9月末	21年9月末比	21年9月末	22年9月末	21年9月末比	21年9月末
従業員	5,057	532	4,525	2,791	121	2,670	2,266	411	1,855
執行役員	21	—	21	11	2	9	10	△ 2	12
行員	5,036	532	4,504	2,780	119	2,661	2,256	413	1,843

(3) 店舗数の推移

(店舗、カ所)

	2行合算								
				北陸銀行			北海道銀行		
	22年9月末	21年9月末比	21年9月末	22年9月末	21年9月末比	21年9月末	22年9月末	21年9月末比	21年9月末
本支店	263	4	259	133	2	131	130	2	128
出張所	62	△ 3	65	54	△ 2	56	8	△ 1	9
国内計	325	1	324	187	—	187	138	1	137
うち北海道	156	1	155	20	—	20	136	1	135
うち富山県	90	—	90	90	—	90	—	—	—
うち石川県	36	—	36	36	—	36	—	—	—
うち福井県	22	—	22	22	—	22	—	—	—
うちその他	21	—	21	19	—	19	2	—	2
海外駐在員事務所	6	—	6	4	—	4	2	—	2

7. 有価証券関係損益

		22年度中間期		21年度中間期
			前中間期比	
【FG連結】 (百万円)				
国債等債券損益	3,090	969	2,120	
売却益	3,833	163	3,669	
償還益	—	—	—	
売却損	698	△ 199	898	
償還損	—	△ 150	150	
償却	44	△ 455	500	
株式等損益	△ 2,768	△ 1,808	△ 960	
売却益	453	△ 95	549	
売却損	444	380	64	
償却	2,778	1,332	1,445	

		22年度中間期		21年度中間期
			前中間期比	
【2行合算】 (百万円)				
国債等債券損益	3,042	1,219	1,823	
売却益	3,833	356	3,477	
償還益	—	—	—	
売却損	698	△ 199	898	
償還損	48	△ 207	255	
償却	44	△ 455	500	
株式等損益	△ 2,195	△ 1,259	△ 935	
売却益	480	△ 35	515	
売却損	432	405	26	
償却	2,242	818	1,424	

		22年度中間期		21年度中間期
			前中間期比	
【北陸銀行】 (百万円)				
国債等債券損益	△ 677	△ 178	△ 499	
売却益	12	△ 83	96	
償還益	—	—	—	
売却損	646	444	201	
償還損	—	—	—	
償却	44	△ 349	394	
株式等損益	△ 1,379	△ 653	△ 725	
売却益	459	114	345	
売却損	382	366	16	
償却	1,456	401	1,054	

		22年度中間期		21年度中間期
			前中間期比	
【北海道銀行】 (百万円)				
国債等債券損益	3,719	1,397	2,322	
売却益	3,820	439	3,380	
償還益	—	—	—	
売却損	52	△ 644	696	
償還損	48	△ 207	255	
償却	—	△ 105	105	
株式等損益	△ 815	△ 605	△ 209	
売却益	20	△ 149	169	
売却損	49	39	10	
償却	786	417	369	

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【FG連結】

(百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比			評価損益	22年3月末比	
		22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,393	601	1,444	51	791	922	130
その他有価証券	32,131	18,112	51,557	19,426	14,018	32,058	18,040
株式	△5,009	△4,057	8,496	13,505	△952	10,577	11,529
債券	40,482	21,689	41,351	868	18,792	20,301	1,509
その他	△3,342	479	1,709	5,051	△3,822	1,179	5,002
合計	33,524	18,714	53,001	19,477	14,810	32,980	18,170
株式	△5,009	△4,057	8,496	13,505	△952	10,577	11,529
債券	41,883	22,262	42,794	911	19,621	21,223	1,602
その他	△3,349	509	1,711	5,060	△3,858	1,179	5,038

【2行合算】

(百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比			評価損益	22年3月末比	
		22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,318	581	1,366	47	737	867	130
その他有価証券	39,279	17,653	54,615	15,335	21,625	35,728	14,102
株式	1,576	△4,578	11,200	9,623	6,154	13,897	7,742
債券	41,030	21,719	41,811	781	19,310	20,794	1,484
その他	△3,326	512	1,604	4,930	△3,839	1,035	4,875
合計	40,598	18,234	55,981	15,383	22,363	36,596	14,232
株式	1,576	△4,578	11,200	9,623	6,154	13,897	7,742
債券	42,355	22,270	43,176	820	20,084	21,662	1,578
その他	△3,333	542	1,605	4,939	△3,876	1,035	4,911

【北陸銀行】

(百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比			評価損益	22年3月末比	
		22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	22,418	11,219	31,277	8,858	11,199	19,588	8,389
株式	△190	△3,202	6,957	7,148	3,012	8,385	5,373
債券	22,350	12,935	22,905	555	9,414	10,388	974
その他	259	1,487	1,413	1,154	△1,228	814	2,042
合計	22,418	11,219	31,277	8,858	11,199	19,588	8,389
株式	△190	△3,202	6,957	7,148	3,012	8,385	5,373
債券	22,350	12,935	22,905	555	9,414	10,388	974
その他	259	1,487	1,413	1,154	△1,228	814	2,042

【北海道銀行】

(百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比			評価損益	22年3月末比	
		22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,318	581	1,366	47	737	867	130
その他有価証券	16,860	6,433	23,337	6,477	10,426	16,139	5,712
株式	1,766	△1,376	4,242	2,475	3,142	5,512	2,369
債券	18,679	8,783	18,905	225	9,895	10,405	510
その他	△3,585	△974	190	3,776	△2,611	221	2,833
合計	18,179	7,014	24,704	6,524	11,164	17,007	5,843
株式	1,766	△1,376	4,242	2,475	3,142	5,512	2,369
債券	20,005	9,335	20,270	265	10,669	11,273	604
その他	△3,592	△944	191	3,784	△2,648	221	2,869

9. 自己資本比率

信用リスクの計測手法として『標準的手法』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

【ほくほくFG連結】(第二基準)

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.39%	0.56%	10.83%	10.91%
Tier I比率	7.49%	0.44%	7.05%	6.70%
(2) Tier I	366,978	10,941	356,037	346,849
(3) Tier II	192,326	197	192,128	219,100
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	30,608	△ 930	31,539	32,310
うち自己資本に計上された土地再評価差額	7,917	△ 71	7,989	7,990
うち劣後ローン(債券)残高	153,800	1,200	152,600	178,800
(4) 控除項目	1,361	△ 49	1,411	1,437
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	557,942	11,188	546,754	564,513
(6) リスクアセット	4,897,327	△ 148,956	5,046,284	5,169,635

【北陸銀行】(国内基準)

(単体)

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.27%	0.47%	10.80%	10.56%
Tier I比率	7.11%	0.35%	6.76%	6.24%
(2) Tier I	199,722	3,326	196,395	188,020
(3) Tier II	117,053	△ 563	117,616	130,343
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	17,335	△ 691	18,027	18,553
うち自己資本に計上された土地再評価差額	7,917	△ 71	7,989	7,990
うち劣後ローン(債券)残高	91,800	200	91,600	103,800
(4) 控除項目	52	—	52	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	316,723	2,763	313,959	318,364
(6) リスクアセット	2,808,616	△ 96,045	2,904,661	3,012,626

(連結)

連結自己資本比率	11.28%	0.47%	10.81%	10.62%
Tier I比率	7.12%	0.36%	6.76%	6.28%

【北海道銀行】(国内基準)

(単体)

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.68%	0.49%	10.19%	10.30%
Tier I比率	7.07%	0.26%	6.81%	6.45%
(2) Tier I	145,605	1,709	143,896	138,141
(3) Tier II	74,177	2,880	71,297	82,452
うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	12,177	1,880	10,297	13,381
うち自己資本に計上された土地再評価差額	—	—	—	—
うち劣後ローン(債券)残高	62,000	1,000	61,000	69,070
(4) 控除項目	50	—	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	219,733	4,589	215,143	220,543
(6) リスクアセット	2,056,589	△ 54,003	2,110,592	2,141,107

(連結)

連結自己資本比率	10.66%	0.37%	10.29%	10.26%
Tier I比率	7.10%	0.26%	6.84%	6.47%

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

【2行合算】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,860	△ 904	△ 4,536	55,765	59,396
危険債権	136,671	△ 5,941	△ 2,536	142,613	139,208
要管理債権	22,824	5,995	6,837	16,829	15,987
小計(A)	214,357	△ 850	△ 235	215,207	214,592
正常債権	6,972,666	△ 29,296	△ 45,083	7,001,962	7,017,750
合計(B)	7,187,024	△ 30,146	△ 45,319	7,217,170	7,232,343
比率(A) / (B) (%)	2.98	0.00	0.02	2.98	2.96

部分直接償却実施額	127,697	2,024	△ 5,211	125,672	132,908
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

【北陸銀行】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,943	1,359	△ 2,874	39,584	43,818
危険債権	90,485	△ 1,988	9,303	92,474	81,181
要管理債権	14,674	△ 528	△ 405	15,202	15,079
小計(A)	146,103	△ 1,156	6,024	147,260	140,079
正常債権	4,112,019	△ 39,783	△ 83,272	4,151,803	4,195,291
合計(B)	4,258,122	△ 40,940	△ 77,248	4,299,063	4,335,371
比率(A) / (B) (%)	3.43	0.01	0.20	3.42	3.23

部分直接償却実施額	85,301	△ 1,339	△ 9,095	86,641	94,397
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

【北海道銀行】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,916	△ 2,264	△ 1,661	16,181	15,578
危険債権	46,185	△ 3,953	△ 11,840	50,138	58,026
要管理債権	8,150	6,523	7,242	1,627	908
小計(A)	68,253	306	△ 6,259	67,947	74,513
正常債権	2,860,647	10,487	38,188	2,850,159	2,822,458
合計(B)	2,928,901	10,794	31,929	2,918,107	2,896,972
比率(A) / (B) (%)	2.33	0.01	△ 0.24	2.32	2.57

部分直接償却実施額	42,395	3,364	3,884	39,030	38,510
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【2行合算】

引当・保全状況		(部分直接償却後)				(億円)				(%)	
自己査定における債務者区分		分類				担保・保証 (B)	引当金 (C)	引当率 (D)	保全率 (E)		
金融再生法に基づく開示債権(A)		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 135	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分	189	358	—	—	450	97	100.00	100.00	
実質破綻先 413											
破綻懸念先 1,367	危険債権 1,367		768	423	174	—	903	289	62.41	87.25	
要注意先 8,345	要管理債権 228	要管理債権 以下合計	要管理先	要管理先	要管理先 以外	1	要管理債権 134	要管理債権 23	要管理債権 25.62	要管理債権 69.58	88.63
			要管理先以外 357	要管理先以外 294			(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	
正常先 61,609	正常債権 69,727		要管理先以外 3,332	要管理先以外 4,653		要管理先以外 5,580	要管理先以外 115	4.80			92.87
合計 71,870	合計 71,870		非分類 65,964	Ⅱ分類 5,730	Ⅲ分類 175	Ⅳ分類 —					

- ※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100
 ※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100
 ※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22年9月末	54,860	45,099	9,761	100.00	100.00
	22年3月末	55,765	45,665	10,099	100.00	100.00
	22年3月末比	△ 904	△ 566	△ 338	0.00	0.00
危険債権	22年9月末	136,671	90,319	28,929	62.41	87.25
	22年3月末	142,613	91,451	33,465	65.41	87.59
	22年3月末比	△ 5,941	△ 1,131	△ 4,536	△ 3.00	△ 0.34
要管理債権	22年9月末	22,824	13,491	2,391	25.62	69.58
	22年3月末	16,829	7,488	3,244	34.74	63.77
	22年3月末比	5,995	6,002	△ 853	△ 9.12	5.81
合計	22年9月末	214,357	148,910	41,081	62.77	88.63
	22年3月末	215,207	144,605	46,810	66.30	88.94
	22年3月末比	△ 850	4,305	△ 5,728	△ 3.53	△ 0.31

【北陸銀行】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	102	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分	全額引当	全額償却・引当	334	74	100.00	100.00	
実質破綻先	306									149
破綻懸念先	905	危険債権	556	257	90	—	629	184	66.93	89.94
要注意先	要管理先	要管理債権	要管理先	要管理先	要管理債権	要管理債権	要管理債権	要管理債権	要管理債権	
	5,368	147	62	200		73	22	30.14	65.20	
	要管理先以外	正常債権	要管理先以外	要管理先以外	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)	(要管理先)		
	5,105	41,120	2,546	2,559	146	34	29.67	68.97		
正常先	35,898		35,898		要管理先以外	要管理先以外	5.78			
					4,031	62				
合計	42,581	合計	39,213	3,277	90	—			要管理債権以下合計	
									90.28	
									(部分直接償却後)	
									要管理債権以下合計	
									93.86	
									(部分直接償却前)	

- ※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100
- ※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100
- ※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22年9月末	40,943	33,455	7,488	100.00	100.00
	22年3月末	39,584	32,042	7,541	100.00	100.00
	22年3月末比	1,359	1,412	△ 53	0.00	0.00
危険債権	22年9月末	90,485	62,984	18,406	66.93	89.94
	22年3月末	92,474	62,197	21,525	71.09	90.53
	22年3月末比	△ 1,988	787	△ 3,118	△ 4.16	△ 0.59
要管理債権	22年9月末	14,674	7,364	2,203	30.14	65.20
	22年3月末	15,202	6,237	3,193	35.62	62.04
	22年3月末比	△ 528	1,126	△ 989	△ 5.48	3.16
合計	22年9月末	146,103	103,804	28,099	66.42	90.28
	22年3月末	147,260	100,477	32,261	68.95	90.13
	22年3月末比	△ 1,156	3,326	△ 4,161	△ 2.53	0.15

【北海道銀行】

引当・保全状況

(部分直接償却後)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権(A)	分類				担保・保証(B)	引当金(C)	引当率(D)	保全率(E)
			非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 32		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却・引当	116	22	100.00	100.00
実質破綻先 106			39	99	—	—				
破綻懸念先 462		危険債権 462	212	166	83	—	273	105	55.81	81.96
要 注 意 先 2,977	要管理先 95	要管理債権 82	要管理先 1	要管理先 94	要管理先以外 1	要管理債権 61	要管理債権 1	要管理債権 9.27	要管理債権 77.46	
	要管理先以外 2,881	正常債権 28,606	要管理先以外 786	要管理先以外 2,093		(要管理先) 62	(要管理先) 3	(要管理先) 9.27	(要管理先) 68.96	
	正常先 25,710		25,710			要管理先以外 1,548	要管理先以外 53	4.00		
合計 29,289		合計 29,289	非分類 26,750	II分類 2,453	III分類 84	IV分類 —			要管理債権以下合計 85.10	
									要管理債権以下合計 90.81	

(部分直接償却後)

(部分直接償却前)

※ 引当率(D) = 引当金(C) ÷ { 債権額(A) - 担保・保証(B) } × 100

※ 保全率(E) = { 引当金(C) + 担保・保証(B) } ÷ 債権額(A) × 100

※ 部分直接償却とは、資産の自己査定により「回収不能または無価値」と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額または保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を貸倒償却として債権額から直接減額することをいいます。

(百万円、%)

		債権額	担保・保証等	個別貸倒引当金等	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22年9月末	13,916	11,644	2,272	100.00	100.00
	22年3月末	16,181	13,623	2,557	100.00	100.00
	22年3月末比	△ 2,264	△ 1,978	△ 285	0.00	0.00
危険債権	22年9月末	46,185	27,335	10,522	55.81	81.96
	22年3月末	50,138	29,253	11,939	57.16	82.15
	22年3月末比	△ 3,953	△ 1,918	△ 1,417	△ 1.35	△ 0.19
要管理債権	22年9月末	8,150	6,126	187	9.27	77.46
	22年3月末	1,627	1,250	51	13.65	80.02
	22年3月末比	6,523	4,875	136	△ 4.38	△ 2.56
合計	22年9月末	68,253	45,106	12,982	56.08	85.10
	22年3月末	67,947	44,128	14,548	61.08	86.35
	22年3月末比	306	978	△ 1,566	△ 5.00	△ 1.25

3. リスク管理債権の状況(部分直接償却実施後)

【2行合算】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	12,684	△ 4,087	△ 6,092	16,771	18,777
	延滞債権額	174,927	△ 2,561	167	177,488	174,759
	3カ月以上延滞債権額	1,637	891	298	746	1,338
	貸出条件緩和債権額	21,187	5,104	6,538	16,083	14,648
	合計	210,436	△ 652	911	211,089	209,525

貸出金残高(末残)	6,966,702	△ 26,981	△ 34,849	6,993,683	7,001,552
(%)					

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	△ 0.05	△ 0.08	0.23	0.26
	延滞債権額	2.51	△ 0.02	0.02	2.53	2.49
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.30	0.08	0.10	0.22	0.20
	合計	3.02	0.01	0.03	3.01	2.99

【北陸銀行単体】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	9,757	△ 3,225	△ 4,923	12,982	14,681
	延滞債権額	118,979	2,576	11,796	116,402	107,182
	3カ月以上延滞債権額	790	87	△ 548	702	1,338
	貸出条件緩和債権額	13,883	△ 615	143	14,499	13,740
	合計	143,410	△ 1,177	6,467	144,587	136,942

貸出金残高(末残)	4,109,229	△ 33,405	△ 63,419	4,142,634	4,172,649
(%)					

貸出金残高比	破綻先債権額	0.23	△ 0.08	△ 0.12	0.31	0.35
	延滞債権額	2.89	0.09	0.33	2.80	2.56
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△ 0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.33	△ 0.02	0.01	0.35	0.32
	合計	3.48	△ 0.01	0.20	3.49	3.28

【北海道銀行単体】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,927	△ 861	△ 1,169	3,788	4,096
	延滞債権額	55,948	△ 5,138	△ 11,629	61,086	67,577
	3カ月以上延滞債権額	847	803	847	43	—
	貸出条件緩和債権額	7,303	5,719	6,395	1,583	908
	合計	67,026	524	△ 5,555	66,502	72,582

貸出金残高(末残)	2,857,473	6,424	28,569	2,851,049	2,828,903
(%)					

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.03	△ 0.04	0.13	0.14
	延滞債権額	1.95	△ 0.19	△ 0.43	2.14	2.38
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	0.20	0.22	0.05	0.03
	合計	2.34	0.01	△ 0.22	2.33	2.56

4. 貸倒引当金の状況

【2行合算】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	68,169	△ 3,817	△ 7,994	71,987	76,163
一般貸倒引当金	27,234	1,006	△ 2,913	26,228	30,147
個別貸倒引当金	40,935	△ 4,824	△ 5,080	45,759	46,016

【北陸銀行】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	43,192	△ 3,423	△ 1,662	46,615	44,855
一般貸倒引当金	15,638	△ 836	△ 1,643	16,475	17,282
個別貸倒引当金	27,554	△ 2,586	△ 19	30,140	27,573

【北海道銀行】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	24,977	△ 394	△ 6,331	25,372	31,308
一般貸倒引当金	11,596	1,843	△ 1,269	9,752	12,865
個別貸倒引当金	13,381	△ 2,238	△ 5,061	15,619	18,442

5. リスク管理債権に対する引当率

【2行合算】

(%、百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
部分直接償却前	57.66	△ 0.88	△ 3.27	58.54	60.93
部分直接償却後	32.39	△ 1.71	△ 3.96	34.10	36.35
部分直接償却実施額	125,643	1,158	△ 6,182	124,484	131,825

【北陸銀行】

(%、百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
部分直接償却前	56.18	△ 1.44	△ 4.01	57.62	60.19
部分直接償却後	30.11	△ 2.13	△ 2.64	32.24	32.75
部分直接償却実施額	85,301	△ 1,339	△ 9,095	86,641	94,397

【北海道銀行】

(%、百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
部分直接償却前	60.83	0.25	△ 1.65	60.58	62.48
部分直接償却後	37.26	△ 0.89	△ 5.87	38.15	43.13
部分直接償却実施額	40,341	2,498	2,913	37,843	37,427

6. 預金・貸出金の残高

【2行合算】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
預 金	(未残)	9,223,949	103,600	293,656	9,120,349	8,930,293
(含む譲渡性預金)	(平残)	9,248,587	313,765	354,430	8,934,821	8,894,156
貸 出 金	(未残)	6,966,702	△ 26,981	△ 34,849	6,993,683	7,001,552
	(平残)	6,895,653	△ 72,007	△ 60,346	6,967,660	6,956,000

【北陸銀行】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
預 金	(未残)	5,292,603	△ 14,136	136,792	5,306,740	5,155,811
(含む譲渡性預金)	(平残)	5,327,227	168,433	180,974	5,158,793	5,146,253
貸 出 金	(未残)	4,109,229	△ 33,405	△ 63,419	4,142,634	4,172,649
	(平残)	4,050,680	△ 60,132	△ 71,056	4,110,813	4,121,737

【北海道銀行】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
預 金	(未残)	3,931,345	117,737	156,863	3,813,608	3,774,481
(含む譲渡性預金)	(平残)	3,921,359	145,331	173,456	3,776,027	3,747,903
貸 出 金	(未残)	2,857,473	6,424	28,569	2,851,049	2,828,903
	(平残)	2,844,973	△ 11,874	10,710	2,856,847	2,834,263

7. 中小企業等貸出残高・比率

【2行合算】

(百万円、%)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出残高		4,714,261	△ 176,364	△ 229,834	4,890,625	4,944,095
中小企業等貸出比率		67.66	△ 2.26	△ 2.95	69.92	70.61

【北陸銀行】

(百万円、%)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出残高		2,801,828	△ 80,400	△ 118,828	2,882,228	2,920,656
中小企業等貸出比率		68.18	△ 1.39	△ 1.81	69.57	69.99

【北海道銀行】

(百万円、%)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出残高		1,912,433	△ 95,964	△ 111,006	2,008,397	2,023,439
中小企業等貸出比率		66.92	△ 3.52	△ 4.60	70.44	71.52

8. 個人ローン残高

【2行合算】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
個人ローン残高		1,974,326	6,994	40,929	1,967,331	1,933,396
うち住宅系ローン残高		1,865,406	7,421	44,567	1,857,984	1,820,839
うちその他のローン残高		108,920	△ 426	△ 3,637	109,346	112,557

【北陸銀行】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
個人ローン残高		1,033,586	13,261	35,081	1,020,324	998,504
うち住宅系ローン残高		974,892	14,065	38,682	960,826	936,210
うちその他のローン残高		58,694	△ 804	△ 3,600	59,498	62,294

【北海道銀行】

(百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
個人ローン残高		940,740	△ 6,267	5,848	947,007	934,892
うち住宅系ローン残高		890,514	△ 6,644	5,885	897,158	884,629
うちその他のローン残高		50,226	378	△ 37	49,848	50,263

9. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【2行合算】

(百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定)	6,966,702	△ 26,981	△ 34,849	6,993,683	7,001,552
製造業	878,996	△ 48,587	△ 85,247	927,583	964,243
農業, 林業	24,153	△ 4,981	1,464	29,134	22,689
漁業	4,898	△ 346	△ 90	5,244	4,988
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,346	△ 6,004	△ 6,095	16,350	16,441
建設業	311,971	△ 29,294	△ 37,773	341,265	349,744
電気・ガス・熱供給・水道業	82,092	684	△ 3,406	81,408	85,498
情報通信業	40,993	△ 1,453	△ 975	42,446	41,968
運輸業, 郵便業	161,803	2,541	1,022	159,262	160,781
卸売業, 小売業	813,110	△ 30,169	△ 58,750	843,279	871,860
金融業, 保険業	233,327	△ 2,113	13,552	235,440	219,775
不動産業, 物品賃貸業	546,041	5,217	△ 15,281	540,824	561,322
各種サービス業(学術研究他)	570,496	△ 15,943	△ 38,370	586,439	608,866
地方公共団体等	1,230,917	97,993	154,524	1,132,924	1,076,393
(うち政府向け)	310,050	△ 209	△ 9,881	310,259	319,931
その他	2,057,559	5,474	40,575	2,052,085	2,016,984

業種別リスク管理債権【2行合算】

(百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定)	210,436	△ 652	911	211,089	209,525
製造業	29,896	746	1,472	29,150	28,424
農業, 林業	712	△ 184	△ 273	896	985
漁業	911	△ 18	△ 146	929	1,058
鉱業, 採石業, 砂利採取業	454	28	26	425	427
建設業	39,651	△ 2,633	△ 1,929	42,284	41,581
電気・ガス・熱供給・水道業	31	2	2	28	29
情報通信業	1,430	△ 397	226	1,827	1,203
運輸業, 郵便業	3,200	△ 75	△ 1,191	3,276	4,392
卸売業, 小売業	35,024	△ 175	△ 1,679	35,200	36,704
金融業, 保険業	438	△ 1,704	△ 1,092	2,143	1,530
不動産業, 物品賃貸業	31,073	△ 3,186	△ 1,445	34,260	32,518
各種サービス業(学術研究他)	33,236	2,951	△ 199	30,284	33,435
地方公共団体等	—	—	—	—	—
その他	34,374	3,993	7,141	30,381	27,233

業種別貸出金【北陸銀行】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	4,109,229	△ 33,405	△ 63,419	4,142,634	4,172,649
製造業	617,311	△ 29,978	△ 66,704	647,289	684,015
農業, 林業	13,853	△ 5,947	162	19,800	13,691
漁業	3,073	△ 277	△ 172	3,350	3,245
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,370	△ 6,322	△ 6,262	14,692	14,632
建設業	202,675	△ 22,165	△ 29,780	224,840	232,455
電気・ガス・熱供給・水道業	36,628	△ 2,675	△ 2,086	39,303	38,714
情報通信業	24,649	△ 1,342	△ 1,276	25,991	25,925
運輸業, 郵便業	89,500	5,253	3,259	84,247	86,241
卸売業, 小売業	486,485	△ 22,127	△ 35,766	508,612	522,251
金融業, 保険業	101,434	1,793	14,110	99,641	87,324
不動産業, 物品賃貸業	333,616	△ 4,260	△ 16,085	337,876	349,701
各種サービス業 (学術研究他)	328,404	△ 12,635	△ 30,479	341,039	358,883
地方公共団体等	774,754	54,447	71,016	720,307	703,738
(うち政府向け)	310,050	△ 209	△ 9,881	310,259	319,931
その他	1,088,477	12,830	36,643	1,075,647	1,051,834

業種別リスク管理債権【北陸銀行】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	143,410	△ 1,177	6,467	144,587	136,942
製造業	21,986	1,717	1,110	20,269	20,876
農業, 林業	31	△ 72	△ 130	103	161
漁業	396	△ 15	△ 61	412	458
鉱業, 採石業, 砂利採取業	295	△ 129	△ 131	424	426
建設業	29,110	△ 1,849	741	30,959	28,368
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	—	—
情報通信業	942	△ 419	215	1,361	726
運輸業, 郵便業	1,868	23	△ 703	1,844	2,571
卸売業, 小売業	26,688	2,174	5,032	24,513	21,655
金融業, 保険業	167	△ 773	△ 1,100	940	1,267
不動産業, 物品賃貸業	19,019	△ 2,818	△ 746	21,838	19,766
各種サービス業 (学術研究他)	23,617	202	△ 1,465	23,414	25,082
地方公共団体等	—	—	—	—	—
その他	19,284	781	3,702	18,503	15,581

業種別貸出金【北海道銀行】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定)	2,857,473	6,424	28,569	2,851,049	2,828,903
製造業	261,685	△ 18,609	△ 18,543	280,294	280,228
農業, 林業	10,300	966	1,302	9,334	8,998
漁業	1,825	△ 69	82	1,894	1,743
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,976	318	167	1,658	1,809
建設業	109,296	△ 7,129	△ 7,993	116,425	117,289
電気・ガス・熱供給・水道業	45,464	3,359	△ 1,320	42,105	46,784
情報通信業	16,344	△ 111	301	16,455	16,043
運輸業, 郵便業	72,303	△ 2,712	△ 2,237	75,015	74,540
卸売業, 小売業	326,625	△ 8,042	△ 22,984	334,667	349,609
金融業, 保険業	131,893	△ 3,906	△ 558	135,799	132,451
不動産業, 物品賃貸業	212,425	9,477	804	202,948	211,621
各種サービス業(学術研究他)	242,092	△ 3,308	△ 7,891	245,400	249,983
地方公共団体等	456,163	43,546	83,508	412,617	372,655
(うち政府向け)	—	—	—	—	—
その他	969,082	△ 7,356	3,932	976,438	965,150

業種別リスク管理債権【北海道銀行】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定)	67,026	524	△ 5,555	66,502	72,582
製造業	7,910	△ 970	361	8,880	7,548
農業, 林業	680	△ 112	△ 143	793	824
漁業	515	△ 2	△ 85	517	600
鉱業, 採石業, 砂利採取業	158	157	157	0	0
建設業	10,541	△ 783	△ 2,671	11,325	13,212
電気・ガス・熱供給・水道業	28	△ 0	△ 0	28	29
情報通信業	487	22	11	465	476
運輸業, 郵便業	1,332	△ 98	△ 487	1,431	1,820
卸売業, 小売業	8,336	△ 2,350	△ 6,712	10,686	15,048
金融業, 保険業	271	△ 930	8	1,202	263
不動産業, 物品賃貸業	12,053	△ 368	△ 698	12,422	12,752
各種サービス業(学術研究他)	9,619	2,748	1,266	6,870	8,352
地方公共団体等	—	—	—	—	—
その他	15,090	3,212	3,438	11,878	11,651